

平成 2 7 年

# 青森県の工業

（平成 2 8 年経済センサスー活動調査（製造業）結果書）

青森県企画政策部



## は　　じ　　め　　に

この結果書は、総務省及び経済産業省所管のもとに、平成２８年６月１日現在で実施した平成２８年経済センサス－活動調査のうち、製造業について青森県分を取りまとめたものです。

製造業に関する調査は、例年工業統計調査を実施し、結果書を「青森県の工業」として作成していますが、経済センサス－活動調査を実施した際には、同調査のうち製造業に関する部分を集計することにより、工業統計調査と同様の結果を得ることとしています。

この「結果書」を各種行政施策や企業経営等の基礎資料として、広く各方面にわたって御利用いただければ幸いに存じます。

この調査の実施にあたり、御回答をいただきました事業所の方々をはじめ関係各位に対しまして厚く御礼申し上げますとともに、今後とも一層の御理解を賜りますようお願いいたします。

平成３０年２月

青森県企画政策部長

原田　啓一

## 目 次

I	利用にあたって・・・・・・・・・・・・・・・・	1
II	平成28年経済センサス活動調査（製造業）の概要	
1	概況・・・・・・・・・・・・・・・・	7
2	事業所数・・・・・・・・・・・・・・・・	9
3	従業者数・・・・・・・・・・・・・・・・	12
4	製造品出荷額等・・・・・・・・・・・・・・・・	15
5	粗付加価値額・・・・・・・・・・・・・・・・	18
6	生産額（従業者30人以上の事業所）・・・・・・・・	21
7	付加価値額（従業者30人以上の事業所）・・・・・・・・	22
8	有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）・・・・・・・・	23
9	1事業所当たりの動向・・・・・・・・・・・・・・・・	24
10	従業者1人当たりの動向・・・・・・・・・・・・・・・・	27
11	地域別（広域行政圏別）の動向・・・・・・・・	29
12	工業用地・工業用水（従業者30人以上の事業所）・・・・・・・・	36
III	統計表	
第1表	産業別・規模別統計表・・・・・・・・	39
第2表	産業別・規模別在庫額及び有形固定資産統計表 （従業者30人以上の事業所）・・・・・・・・	53
第3-1表	市町村別事業所数・従業者数統計表・・・・・・・・	57
第3-2表	市町村別製造品出荷額等統計表・・・・・・・・	59
第4表	地域別・産業別統計表・・・・・・・・	63
第5表	工業用地統計表（従業者30人以上の事業所）・・・・・・・・	70
第6表	市町村別工業用水統計表（従業者30人以上の事業所）・・・・	71
別表1	産業細分類別統計表（従業者4人以上の事業所）・・・・・・・・	75
別表2	商品分類別製造品出荷額統計表（従業者4人以上の事業所）・・	85
IV	参 考	
	都道府県別主要項目統計表・・・・・・・・	95
	調査票様式	

# I 利用にあたって

## 1 平成28年経済センサスー活動調査の概要

### (1) 調査の目的

我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の状態を全国的及び地域別に明らかにするとともに、各種の統計調査を行う際の基礎となる母集団情報の整備を図ることを目的とする。

### (2) 調査の根拠

統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査として実施している。

### (3) 調査の期日

平成28年6月1日現在

### (4) 調査の範囲

日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、以下に掲げる事業所及び国、地方公共団体の事業所を除く事業所・企業を対象としている。

① 大分類A－農業、林業に属する個人経営の事業所

② 大分類B－漁業に属する個人経営の事業所

③ 大分類N－生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792－家事サービス業に属する事業所

④ 大分類R－サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96－外国公務に属する事業所

### (5) 調査の方法

調査員が調査票の配布を行い、収集をオンライン又は調査員による回収により行う調査員調査と、国が一括して契約する民間事業者を活用し、本社一括回答する際の報告者である本所事業所等及び単独事業所（純粋持株会社、不動産投資法人及び資本金1億円以上）に対して、調査票を直接郵送により配布し、収集をオンライン又は郵送により行う直轄調査があり、報告者（事業所（本社一括回答する際には本所事業所等）の管理責任者）の自計報告により行っている。（調査票の様式は、巻末に添付している。）

## 2 集計項目の説明

### (1) 事業所数

平成28年6月1日現在の事業所数である。

### (2) 従業者数

平成28年6月1日現在で、当該事業所で働いている人数である。したがって、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されている人（受入者）も含まれる。一方、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者）、臨時雇用者は従業者に含めない。

なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としている。

(3) 現金給与総額

平成27年1年間に支給された人件費（退職金を含む）及び人材派遣会社への支払額である。

(4) 原材料使用額等

平成27年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額の合計で、消費税額を含んだ額である。

(5) 製造品出荷額等

平成27年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、製造工程から出たくず及び廃物の出荷額並びにその他収入額の合計で、消費税及び内国消費税額を含んだ額である。

(6) 有形固定資産

有形固定資産とは以下のものであり、帳簿価額による。

- ① 土地（未登記のものを除く。）
- ② 建物、構築物（土木設備、建物附属設備を含む。）
- ③ 機械、装置（附属設備を含む。）
- ④ 船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具、器具及び備品等
- ⑤ 建設仮勘定

建設仮勘定とは、建設過程にある有形固定資産、例えば建物が完成して固定資産勘定に組み替えられるまでの途中でいろいろ出費があった場合、これを整理するまでの会計処理上の方法として設けられたものである。

平成27年の1年間にこの勘定の借方に加えられた金額が「増」、同期間内にこの勘定から他の勘定に振り替えられた金額が「減」となる。

(7) 算式

① 生産額

＝製造品出荷額 ＋ 加工賃収入額 ＋（製造品年末在庫額 － 製造品年初在庫額）  
＋（半製品及び仕掛品年末価額 － 半製品及び仕掛品年初価額）

② 付加価値額

＝製造品出荷額等 ＋（製造品年末在庫額 － 製造品年初在庫額）＋（半製品及び仕掛品年末価額 － 半製品及び仕掛品年初価額）－（消費税を除く内国消費税額 ＋ 推計消費税額）－ 原材料使用額等 － 減価償却額

③ 粗付加価値額

＝製造品出荷額等 －（消費税を除く内国消費税額 ＋ 推計消費税額）－ 原材料使用額等

④ 有形固定資産投資総額

＝取得額 ＋（建設仮勘定の増加額 － 建設仮勘定の減少額）

- ⑤ 有形固定資産年末現在高  

$$= \text{年初現在高} + \text{年間取得額} - \text{除却額} - \text{減価償却額}$$
- ⑥ 1事業所当たり及び従業者1人当たりの製造品出荷額等  

$$= (\text{製造品出荷額等} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})) \div \text{事業所数 (従業者数)}$$
- ⑦ 1事業所当たり及び従業者1人当たりの粗付加価値額  

$$= \text{粗付加価値額} \div \text{事業所数 (従業者数)}$$
- ⑧ 1事業所当たり及び従業者1人当たりの現金給与総額  

$$= \text{現金給与総額} \div \text{事業所数 (従業者数)}$$

### 3 利用上の注意

- (1) この結果書は、県において集計したものであり、経済産業省から公表される数値と相違する場合がある。
- (2) 調査時点で、休業中、操業準備中、操業開始後未出荷などの事業所については集計結果に含めていない。
- (3) 結果書の計数については、四捨五入の関係で合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- (4) 表中の「－」は該当数値なし、「0」は四捨五入による単位未満、「▲」は負数、「X」は事業所が1又は2の場合、秘密の保持上秘匿したことを示し、秘匿数字は総計に合算している。

ただし、3事業所以上であっても、他の統計表との関連等から秘匿処理したものもある。

- (5) 産業分類の簡易表記及び略称は、次のとおりである。

番号	工業統計調査用産業中分類	簡易表記	略称
09	食料品製造業	食料品	食料
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料・飼料	飲料
11	繊維工業	繊維	繊維
12	木材・木製品製造業（家具を除く）	木材・木製品	木材
13	家具・装備品製造業	家具・装備品	家具
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ・紙	紙パ
15	印刷・同関連業	印刷	印刷
16	化学工業	化学	化学
17	石油製品・石炭製品製造業	石油・石炭	石油
18	プラスチック製品製造業（別掲を除く）	プラスチック製品	プラ
19	ゴム製品製造業	ゴム製品	ゴム
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	なめし革	皮革
21	窯業・土石製品製造業	窯業・土石	窯業
22	鉄鋼業	鉄鋼	鉄鋼
23	非鉄金属製造業	非鉄金属	非鉄
24	金属製品製造業	金属製品	金属
25	はん用機械器具製造業	はん用機械	はん用
26	生産用機械器具製造業	生産用機械	生産
27	業務用機械器具製造業	業務用機械	業務
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子部品	電子
29	電気機械器具製造業	電気機械	電気
30	情報通信機械器具製造業	情報通信	情報
31	輸送用機械器具製造業	輸送用機械	輸送
32	その他の製造業	その他	その他

(6) 平成25年10月の日本標準産業分類の改訂により、平成26年調査から以下のとおり産業分類が変更されている。

旧	新	変更内容
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	12 木材・木製品製造業(家具を除く)	
121 製材業、木製品製造	121 製材業、木製品製造	
1211 一般製材業	1211 一般製材業	
1212 単板(ベニヤ)製造業	1212 単板(ベニヤ)製造業	
1213 床板製造業		
1214 木材チップ製造業	1213 木材チップ製造業	分類番号変更
1219 その他の特殊製材業	1219 その他の特殊製材業	
122 造作材・合板・建築用組立材料製造業	122 造作材・合板・建築用組立材料製造業	
1221 造作材製造業(建具を除く)	1221 造作材製造業(建具を除く)	
1222 合板製造業	1222 合板製造業	
1223 集成材製造業	1223 集成材製造業	
1224 建築用木製組立材料製造業	1224 建築用木製組立材料製造業	
1225 パーティクルボード製造業	1225 パーティクルボード製造業	
1226 繊維板製造業	1226 繊維板製造業	
1227 銘木製造業	1227 銘木製造業	
	1228 床板製造業	分類番号変更
24 金属製品製造業	24 金属製品製造業	
243 暖房装置・配管工事用附属品製造業	243 暖房・調理等装置、配管工事用附属品製造業	名称変更
2431 配管工事用附属品製造業 (バルブ、コックを除く)	2431 配管工事用附属品製造業 (バルブ、コックを除く)	
2432 ガス機器・石油機器製造業	2432 ガス機器・石油機器製造業	
2433 温風・温水暖房装置製造業	2433 温風・温水暖房装置製造業	
2439 その他の暖房・調理装置製造業 (電気機械器具、ガス機器、石油機器を除く)	2439 その他の暖房・調理装置製造業 (電気機械器具、ガス機器、石油機器を除く)	

(7) 「中分類 18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)」の別掲については、次のとおりである。

製造品名	分類	製造品名	分類
家具・装備品	13	がん具・運動用具	325
プラスチック製版	1521	ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品	326
写真フィルム(乾板を含む)	1695	漆器	3271
手袋	2051	畳	3282
耐火物	215	うちわ・扇子・ちょうちん	3283
と石	2179	ほうき・ブラシ	3284
模造真珠	2199	喫煙用具(貴金属・宝石製を除く)	3285
歯車	2531	洋傘・和傘・同部分品	3289
目盛りのついた三角定規	2739	魔法瓶	3289
注射筒	2741	看板・標識機	3292
義歯	2744	パレット	3293
装身具・装飾品・ボタン・同関連品 (貴金属・宝石製を除く)	322	モデル・模型	3294
かつら	3229	工業用模型	3295
時計側	3231	レコード	3296
楽器	324	眼鏡	3297

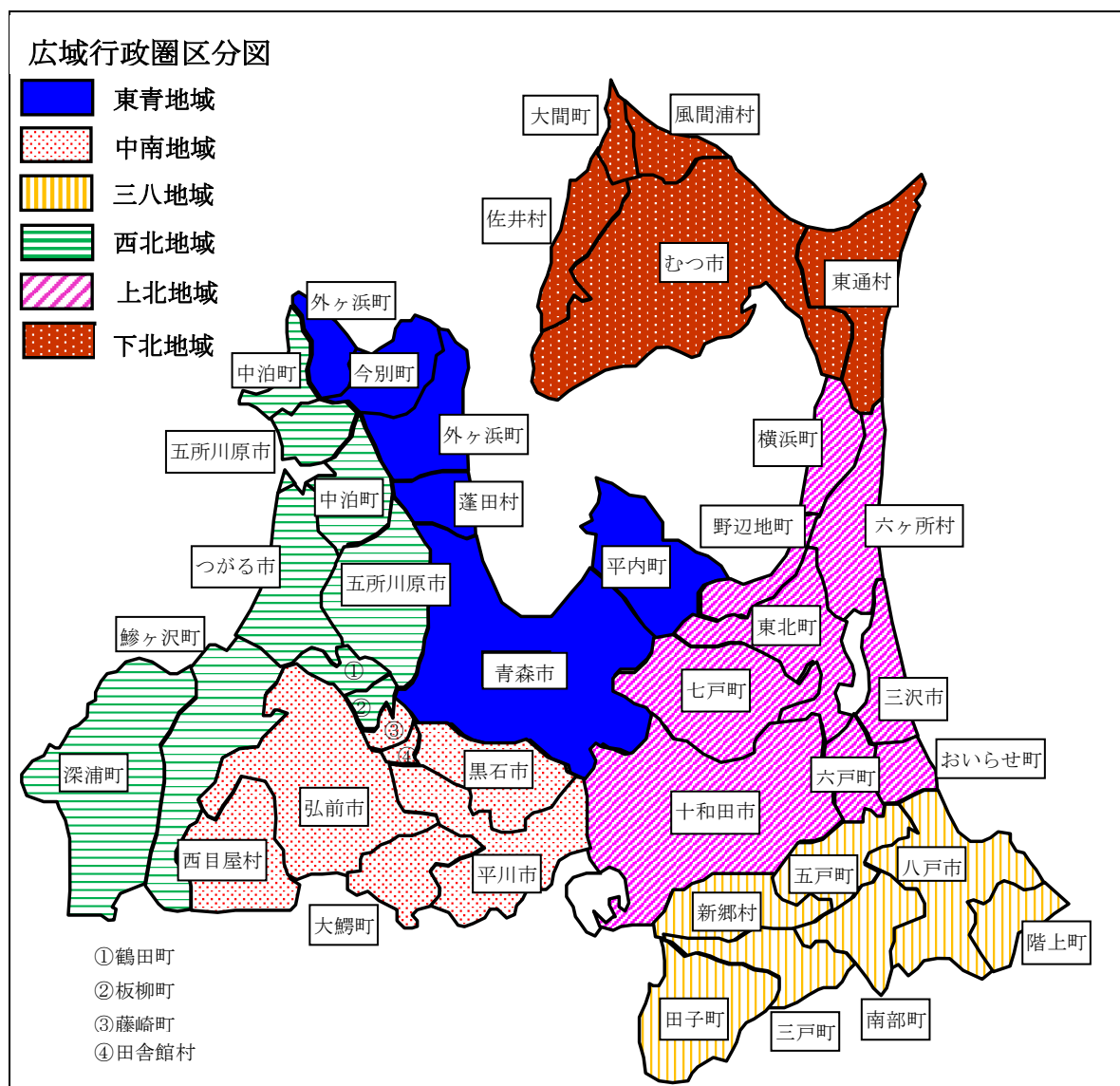
(8) 平成19年調査から、製造業の実態をよりの確に把握するため、工業統計調査規則(経済産業省令)に基づき、調査項目の追加(製造品出荷額等に「その他収入額」、原材料使用額等に「製造等に関する外注費」、「転売した商品の仕入額」を調査項目として追加)及び事業所の捕捉(調査対象事業所の精査)を行ったことから、平成18年以前の数値と平成



19年以降の数値とは接続しない。

- (9) 平成23年における数値は「平成24年経済センサスー活動調査」の調査結果のうち、また、平成27年における数値及び平成28年における事業所数、従業者数に係る数値は「平成28年経済センサスー活動調査」の調査結果のうち、工業統計調査の範囲に合わせるため、以下の全てに該当する製造事業所について集計したものである。
- ① 従業者4人以上の製造事業所であること。
  - ② 管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと。
  - ③ 製造品目別に出荷額が得られた事業所であること。
- (10) 平成28年における事業所数、従業者数に係る数値については、調査対象のうち、個人経営調査票による調査分を含んだ集計結果であるのに対し、平成27年の製造品出荷額等、粗付加価値額、生産額、付加価値額、有形固定資産投資総額、原材料使用額等、現金給与総額、工業用地及び工業用水に係る数値については、これらの調査分を含まない集計結果である。ただし、1事業所当たりの従業者数に係る数値については、これらの調査分を含まない集計結果である。
- (11) 事業所数、従業者数について、平成23年における数値は、「平成24年経済センサスー活動調査」の調査期日である平成24年2月1日現在のものである。一方、「平成28年経済センサスー活動調査」の調査期日は平成28年6月1日現在であったことから、平成27年における数値ではなく、平成28年における数値とした。
- (12) 広域行政圏

東青地域	青森市、平内町、今別町、蓬田村、外ヶ浜町（1市3町1村）
中南地域	弘前市、黒石市、平川市、西目屋村、藤崎町、大鰐町、田舎館村（3市2町2村）
三八地域	八戸市、三戸町、五戸町、田子町、南部町、階上町、新郷村（1市5町1村）
西北地域	五所川原市、つがる市、鰺ヶ沢町、深浦町、板柳町、鶴田町、中泊町（2市5町）
上北地域	十和田市、三沢市、野辺地町、七戸町、六戸町、横浜町、東北町、六ヶ所村、おいらせ町（2市6町1村）
下北地域	むつ市、大間町、東通村、風間浦村、佐井村（1市1町3村）



#### 4 問い合わせ先

青森県企画政策部統計分析課 経済統計グループ

〒030-8570 青森市長島1丁目1番1号

電話 017-734-9168 (直通)

FAX 017-734-8038

===== ホームページ・アドレス =====

- 青森県ホームページ

<http://www.pref.aomori.lg.jp/>

- 青森県統計データランド

<http://www.pref.aomori.lg.jp/kensei/tokei/dataland.html>

=====

## Ⅱ 平成２８年経済センサスー活動調査（製造業）の概要

### １ 概況

平成２７年青森県の工業（従業者４人以上の事業所）の概況は、次のとおりである。（表１、表２参照）

#### （１）事業所数

１,５４７事業所（増減率６.８％）で、平成２６年から９８事業所の増加となった。

#### （２）従業者数

５万５,１２２人（増減率▲０.６％）で、平成２６年から３４２人の減少となった。

#### （３）製造品出荷額等

１兆７,０２３億円（増減率６.７％）で、平成２６年から１,０７２億円の増加となった。

#### （４）粗付加価値額

６,９０１億円（増減率６.６％）で、平成２６年から４２６億円の増加となった。

表１ 製造業主要指標（従業者４人以上の事業所）

（単位：事業所、人、万円、％）

年次 項目		平成２６年	平成２７年（※１）	増 減	増減率
総 数	事業所数	１,４４９	１,５４７	９８	６.８
	従業者数	５５,４６４	５５,１２２	▲ ３４２	▲ ０.６
	製造品出荷額等	１５９,５１３,１９０	１７０,２３０,７９２	１０,７１７,６０２	６.７
	原材料使用額等	９０,９８７,８０３	９６,７１１,６８８	５,７２３,８８５	６.３
	現金給与総額	１７,９８５,５０１	１７,５２５,９８３	▲ ４５９,５１８	▲ ２.６
	粗付加価値額	６４,７５３,７４６	６９,０１２,１７３	４,２５８,４２７	６.６
一 事 業 所 当 た り （※２）	製造品出荷額等	１０７,４８２	１２３,６７５	１６,１９３	１５.１
	原材料使用額等	６２,７９４	７２,１７３	９,３７９	１４.９
	現金給与総額	１２,４１２	１３,０７９	６６７	５.４
	粗付加価値額	４４,６８９	５１,５０２	６,８１３	１５.２
た り 従 業 者 （※２） 一 人 当 り	製造品出荷額等	２,８０８	３,０８４	２７６	９.８
	原材料使用額等	１,６４０	１,８００	１６０	９.８
	現金給与総額	３２４	３２６	２	０.６
	粗付加価値額	１,１６７	１,２８４	１１７	１０.０

※１ 事業所数及び従業者数は、平成２８年６月１日現在の数値である。

※２ 集計に当たっては、個人経営調査票による調査分を除く。

表2 主要項目の年次データ

項目 年次	事業所数			従業者数		
	実数 (人)	指数	増減率 (%)	実数 (人)	指数	増減率 (%)
平成18年	1,743	-	▲ 7.3	60,764	-	3.3
平成19年	1,748	-	0.3	65,475	-	7.8
平成20年	1,829	-	4.6	63,036	-	▲ 3.7
平成21年	1,646	-	▲ 10.0	58,274	-	▲ 7.6
平成22年	1,561	-	▲ 5.2	58,019	-	▲ 0.4
平成23年	1,558	-	▲ 0.2	54,912	-	▲ 5.4
平成24年	1,514	-	▲ 2.8	56,037	-	2.0
平成25年	1,472	-	▲ 2.8	55,647	-	▲ 0.7
平成26年	1,449	-	▲ 1.6	55,464	-	▲ 0.3
平成28年	1,547	-	6.8	55,122	-	▲ 0.6

(指数：平成27年＝100)

項目 年次	製造品出荷額等			粗付加価値額		
	実数 (万円)	指数	増減率 (%)	実数 (万円)	指数	増減率 (%)
平成18年	162,361,233	95.4	34.7	83,851,673	121.5	73.9
平成19年	165,110,634	97.0	-	71,530,928	103.6	-
平成20年	164,944,640	96.9	▲ 0.1	69,970,377	101.4	▲ 2.2
平成21年	145,740,316	85.6	▲ 11.6	65,381,391	94.7	▲ 6.6
平成22年	151,071,928	88.7	3.7	69,754,886	101.1	6.7
平成23年	140,320,326	82.4	▲ 7.1	66,969,575	97.0	▲ 4.0
平成24年	149,234,703	87.7	6.4	63,487,903	92.0	▲ 5.2
平成25年	152,029,755	89.3	1.9	63,361,142	91.8	▲ 0.2
平成26年	159,513,190	93.7	4.9	64,753,746	93.8	2.2
平成27年	170,230,792	100.0	6.7	69,012,173	100.0	6.6

(指数：平成27年＝100)

項目 年次	製造品出荷額等（実質）			粗付加価値額（実質）			デフレーター (H27=100)
	実数 (万円)	指数	増減率 (%)	実数 (万円)	指数	増減率 (%)	
平成18年	164,833,739	96.8	32.0	85,128,602	123.4	70.4	98.5
平成19年	164,781,072	96.8	-	71,388,152	103.4	-	100.2
平成20年	157,690,860	92.6	▲ 4.3	66,893,286	96.9	▲ 6.3	104.6
平成21年	146,915,641	86.3	▲ 6.8	65,908,660	95.5	▲ 1.5	99.2
平成22年	152,443,923	89.6	3.8	70,388,381	102.0	6.8	99.1
平成23年	139,761,281	82.1	▲ 8.3	66,702,764	96.7	▲ 5.2	100.4
平成24年	150,894,543	88.6	8.0	64,194,037	93.0	▲ 3.8	98.9
平成25年	152,947,440	89.8	1.4	63,743,604	92.4	▲ 0.7	99.4
平成26年	155,926,872	91.6	1.9	63,297,894	91.7	▲ 0.7	102.3
平成27年	170,230,792	100.0	9.2	69,012,173	100.0	9.0	100.0

注1：デフレーターは、国内企業物価指数（日本銀行）の「工業製品」を使用した。

注2：平成19年調査において事業所の捕捉を行ったため、経済産業省公表の「平成19年工業統計速報」事業所数及び従業者数の増減率については、時系列を考慮し当該捕捉事業所を除いたもので計算している。しかし、当結果書では、製造業の実態を的確に捉える観点から、調査結果の実数から増減率を計算している。そのため経済産業省の公表値とは異なる。

注3：平成19年調査において調査項目を追加したことにより、製造品出荷額等及び粗付加価値額は平成18年調査以前の数値とは接続しない。

## 2 事業所数

事業所数は1,547事業所で、平成26年に比べ98事業所の増加（増減率6.8%）となった。（図1、表3参照）

産業別に平成26年と比較すると、食料品（増減数39事業所、増減率9.8%）、木材・木製品（同11事業所、同17.7%）、輸送用機械（同11事業所、同40.7%）など13業種で増加し、石油・石炭（同▲3事業所、同▲18.8%）、はん用機械（同▲2事業所、同▲9.1%）、化学（同▲1事業所、同▲6.7%）など7業種で減少した。（図2、表3参照）

産業別構成比を見ると、食料品が435事業所（構成比28.1%）と最も多く、次いで繊維144事業所（同9.3%）、金属製品131事業所（同8.5%）の順となっており、この3業種で全体の45.9%を占めている。（図3、表3参照）

従業者規模別構成比を見ると、小規模事業所（4～29人）が1,173事業所で、全体の75.8%となっている。（表4、図4参照）

図1 事業所数の推移

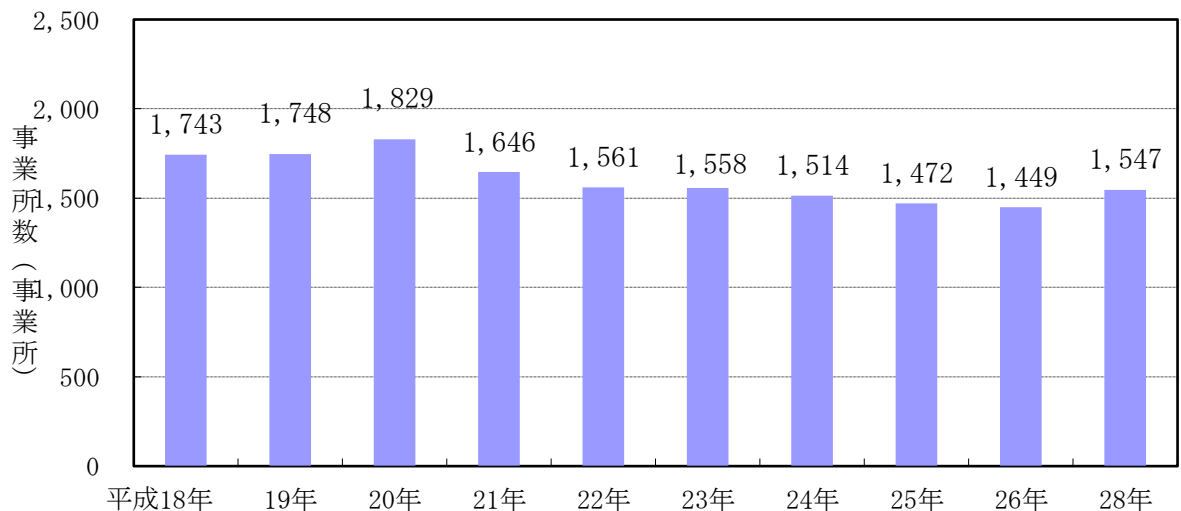


図2 産業別事業所数の増減

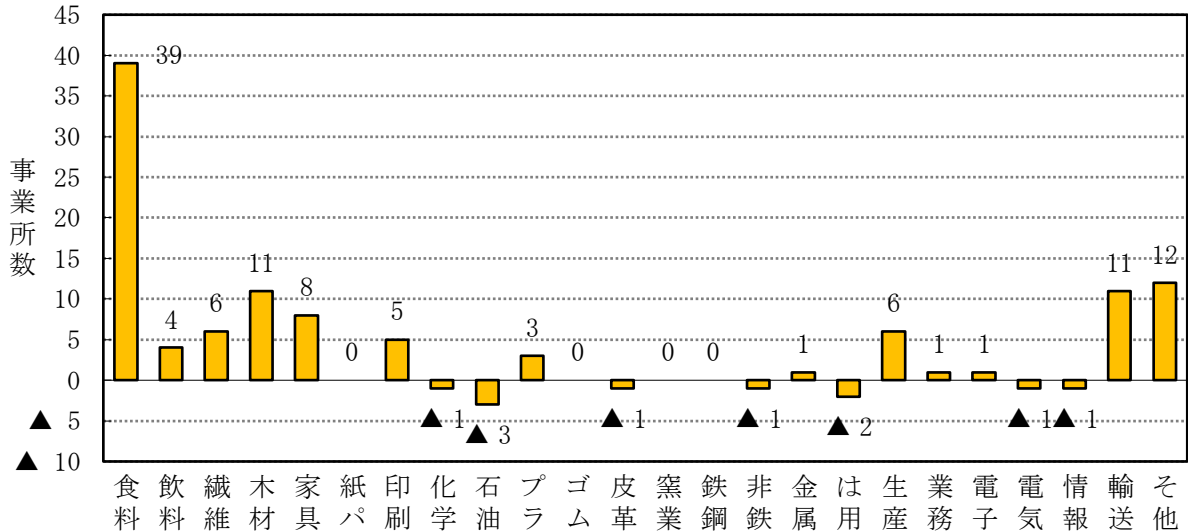


図 3 産業別事業所数の構成比

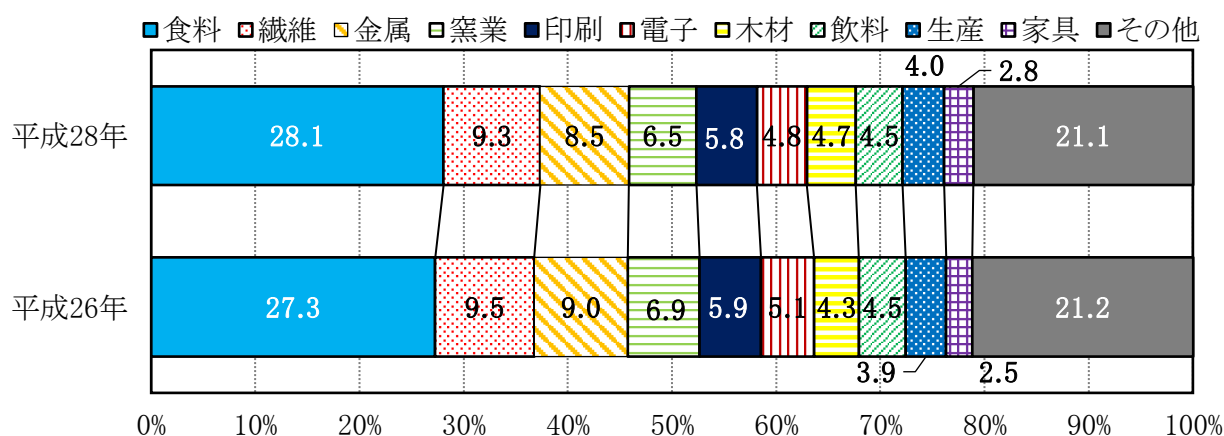


表 3 産業別事業所数

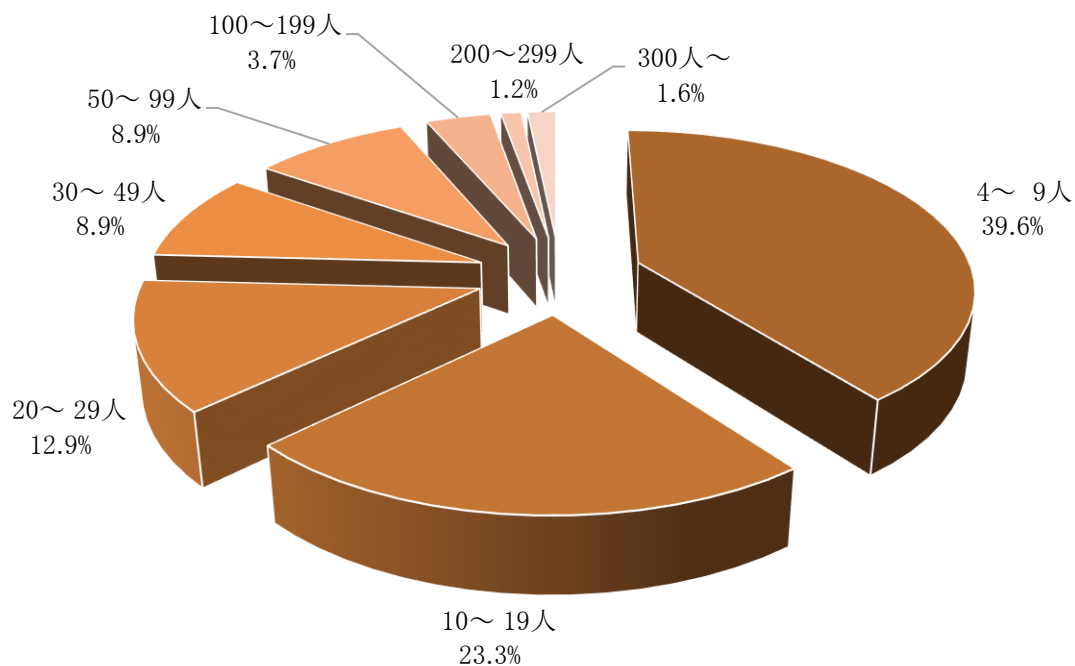
区分 産業別	事業所数				
	平成26年 (事業所)	平成28年 (事業所)	増減数 (事業所)	増減率 (%)	平成28年 構成比 (%)
合 計	1,449	1,547	98	6.8	100.0
09 食料品	396	435	39	9.8	28.1
10 飲料・飼料	65	69	4	6.2	4.5
11 繊維	138	144	6	4.3	9.3
12 木材・木製品	62	73	11	17.7	4.7
13 家具・装備品	36	44	8	22.2	2.8
14 パルプ・紙	35	35	0	0.0	2.3
15 印刷	85	90	5	5.9	5.8
16 化学	15	14	▲ 1	▲ 6.7	0.9
17 石油・石炭	16	13	▲ 3	▲ 18.8	0.8
18 プラスチック製品	25	28	3	12.0	1.8
19 ゴム製品	7	7	0	0.0	0.5
20 なめし革	1	-	▲ 1	▲ 100.0	-
21 窯業・土石	100	100	0	0.0	6.5
22 鉄鋼	28	28	0	0.0	1.8
23 非鉄金属	13	12	▲ 1	▲ 7.7	0.8
24 金属製品	130	131	1	0.8	8.5
25 はん用機械	22	20	▲ 2	▲ 9.1	1.3
26 生産用機械	56	62	6	10.7	4.0
27 業務用機械	35	36	1	2.9	2.3
28 電子部品	74	75	1	1.4	4.8
29 電気機械	35	34	▲ 1	▲ 2.9	2.2
30 情報通信	8	7	▲ 1	▲ 12.5	0.5
31 輸送用機械	27	38	11	40.7	2.5
32 その他	40	52	12	30.0	3.4

表 4 従業者規模別事業所数

区分 規模別	事業所数				
	平成26年 (事業所)	平成28年 (事業所)	増減数 (事業所)	増減率 (%)	平成28年 構成比 (%)
合 計	1,449	1,547	98	6.8	100.0
29人以下小計	1,052	1,173	121	11.5	75.8
4～9人	506	613	107	21.1	39.6
10～19人	373	360	▲ 13	▲ 3.5	23.3
20～29人	173	200	27	15.6	12.9
30人以上小計	397	374	▲ 23	▲ 5.8	24.2
30～49人	153	137	▲ 16	▲ 10.5	8.9
50～99人	140	137	▲ 3	▲ 2.1	8.9
100～199人	62	57	▲ 5	▲ 8.1	3.7
200～299人	17	18	1	5.9	1.2
300人～	25	25	0	0.0	1.6
(再掲)					
小規模事業所	1,052	1,173	121	11.5	75.8
中規模事業所	372	349	▲ 23	▲ 6.2	22.6
大規模事業所	25	25	0	0.0	1.6

※小規模事業所：従業者4～29人  
 中規模事業所：従業者30～299人  
 大規模事業所：従業者300人以上

図 4 従業者規模別事業所数の構成比



### 3 従業者数

従業者数は 55,122 人で、平成 26 年に比べ 342 人の減少（増減率▲0.6%）となった。（図 5、表 5 参照）

産業別に平成 26 年と比較すると、食料品（増減数 663 人、増減率 4.3%）、繊維（同 253 人、同 4.7%）、輸送用機械（同 234 人、同 22.9%）など 9 業種で増加し、非鉄金属（同▲627 人、同▲18.7%）、電子部品（同▲428 人、同▲6.3%）、生産用機械（同▲324 人、同▲18.0%）など 15 業種で減少した。（図 6、表 5 参照）

産業別構成比を見ると、食料品が 16,119 人（構成比 29.2%）と最も多く、次いで電子部品 6,356 人（同 11.5%）、繊維 5,587 人（同 10.1%）の順となっており、この 3 業種で全体の 50.8%を占めている。（図 7、表 5 参照）

従業者規模別構成比を見ると、中規模事業所（30～299 人）が 27,257 人で、全体の 49.4%となっている。（表 6、図 8 参照）

図 5 従業者数の推移

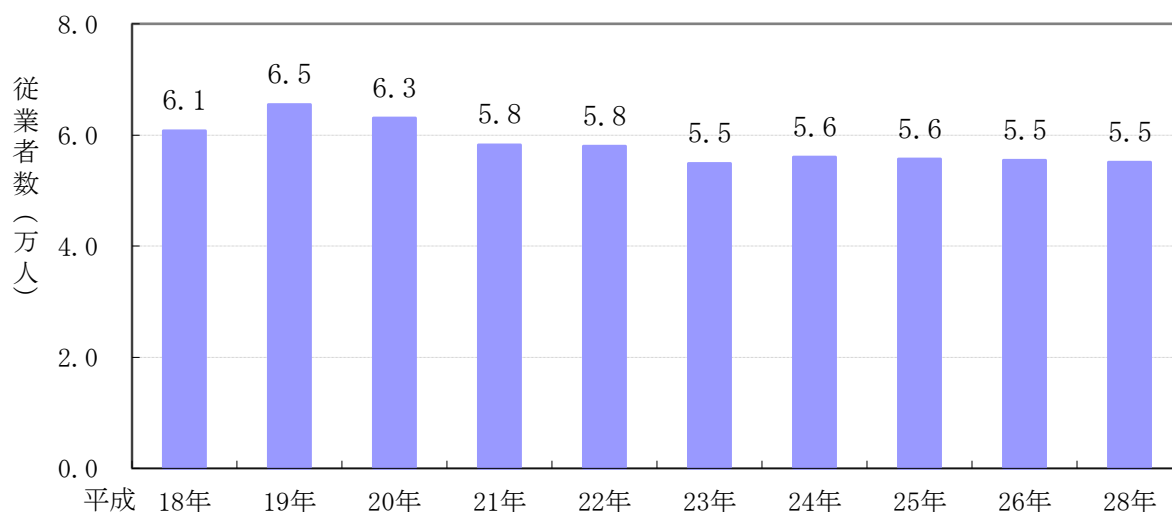


図 6 産業別従業者数の増減

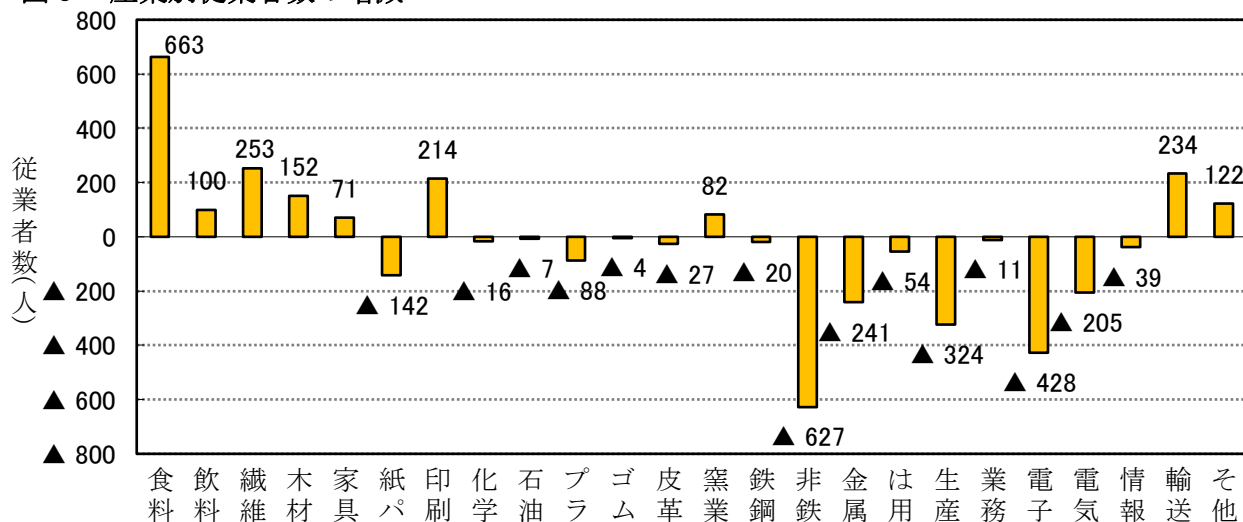




図7 産業別従業者数の構成比

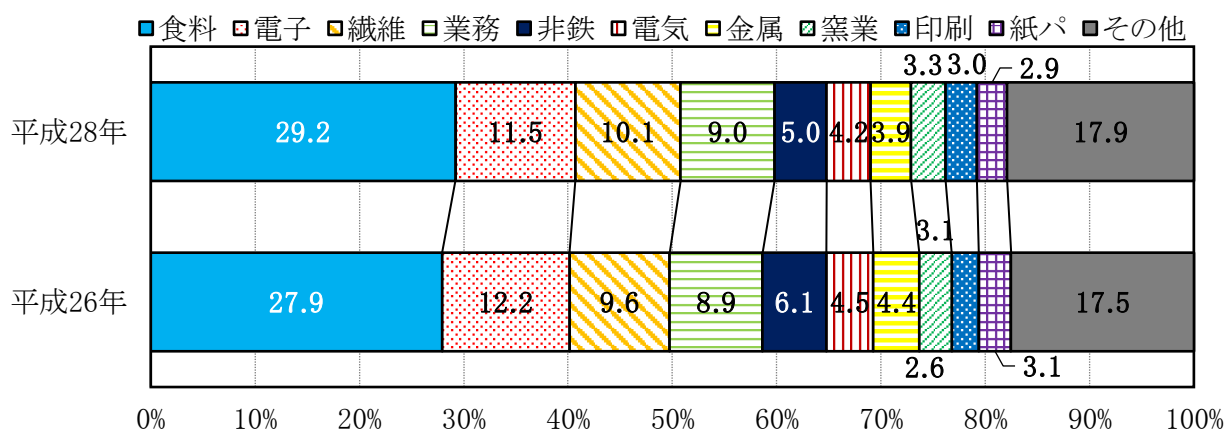


表5 産業別従業者数

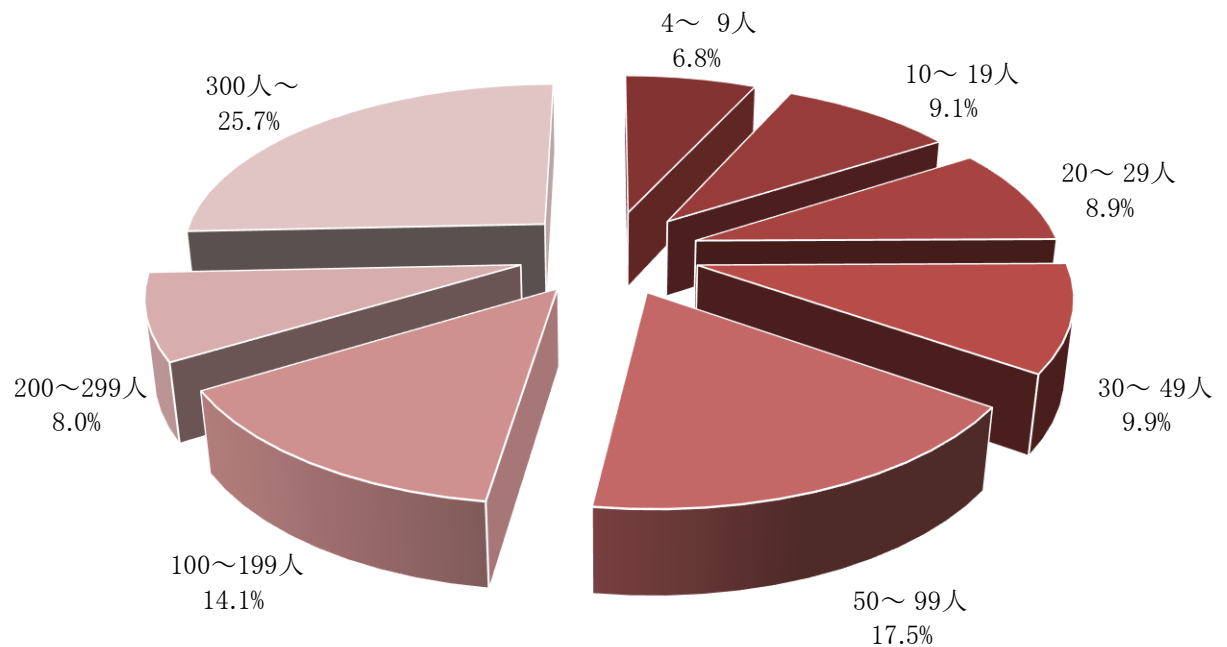
区分 産業別	従 業 者 数				
	平成26年 (人)	平成28年 (人)	増減数 (人)	増減率 (%)	平成28年 構成比 (%)
合 計	55,464	55,122	▲ 342	▲ 0.6	100.0
09 食料品	15,456	16,119	663	4.3	29.2
10 飲料・飼料	1,149	1,249	100	8.7	2.3
11 繊維	5,334	5,587	253	4.7	10.1
12 木材・木製品	708	860	152	21.5	1.6
13 家具・装備品	371	442	71	19.1	0.8
14 パルプ・紙	1,747	1,605	▲ 142	▲ 8.1	2.9
15 印刷	1,451	1,665	214	14.7	3.0
16 化学	529	513	▲ 16	▲ 3.0	0.9
17 石油・石炭	121	114	▲ 7	▲ 5.8	0.2
18 プラスチック製品	930	842	▲ 88	▲ 9.5	1.5
19 ゴム製品	171	167	▲ 4	▲ 2.3	0.3
20 なめし革	27	-	▲ 27	▲ 100.0	-
21 窯業・土石	1,723	1,805	82	4.8	3.3
22 鉄鋼	1,605	1,585	▲ 20	▲ 1.2	2.9
23 非鉄金属	3,357	2,730	▲ 627	▲ 18.7	5.0
24 金属製品	2,417	2,176	▲ 241	▲ 10.0	3.9
25 はん用機械	293	239	▲ 54	▲ 18.4	0.4
26 生産用機械	1,799	1,475	▲ 324	▲ 18.0	2.7
27 業務用機械	4,964	4,953	▲ 11	▲ 0.2	9.0
28 電子部品	6,784	6,356	▲ 428	▲ 6.3	11.5
29 電気機械	2,494	2,289	▲ 205	▲ 8.2	4.2
30 情報通信	514	475	▲ 39	▲ 7.6	0.9
31 輸送用機械	1,023	1,257	234	22.9	2.3
32 その他	497	619	122	24.5	1.1

表 6 従業者規模別従業者数

区分 規模別	従 業 者 数				
	平成26年 (人)	平成28年 (人)	増減数 (人)	増減率 (%)	平成28年 構成比 (%)
合 計	55,464	55,122	▲ 342	▲ 0.6	100.0
29人以下小計	12,500	13,699	1,199	9.6	24.9
4～9人	3,222	3,770	548	17.0	6.8
10～19人	5,067	5,007	▲ 60	▲ 1.2	9.1
20～29人	4,211	4,922	711	16.9	8.9
30人以上小計	42,964	41,423	▲ 1,541	▲ 3.6	75.1
30～49人	5,893	5,445	▲ 448	▲ 7.6	9.9
50～99人	9,882	9,634	▲ 248	▲ 2.5	17.5
100～199人	8,120	7,784	▲ 336	▲ 4.1	14.1
200～299人	4,078	4,394	316	7.7	8.0
300人～	14,991	14,166	▲ 825	▲ 5.5	25.7
(再掲) 小規模事業所	12,500	13,699	1,199	9.6	24.9
中規模事業所	27,973	27,257	▲ 716	▲ 2.6	49.4
大規模事業所	14,991	14,166	▲ 825	▲ 5.5	25.7

※小規模事業所：従業者4～29人  
 中規模事業所：従業者30～299人  
 大規模事業所：従業者300人以上

図 8 従業者規模別従業者数の構成比



#### 4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は1兆7,023億円で、平成26年に比べ1,072億円の増加（増減率6.7%）となった。（図9、表7参照）

産業別に平成26年と比較すると、電子部品（増減額470億円、増減率31.3%）、食料品（同294億円、同9.0%）、非鉄金属（同202億円、同5.9%）など14業種で増加し、プラスチック製品（同▲49億円、同▲26.8%）、金属製品（同▲33億円、同▲7.7%）、石油・石炭（同▲18億円、同▲21.3%）など8業種で減少した。（図10、表7参照）

産業別構成比を見ると、非鉄金属が3,593億円（構成比21.1%）と最も多く、次いで食料品3,567億円（同21.0%）、電子部品1,973億円（同11.6%）の順となっており、この3業種で全体の53.7%を占めている。（図11、表7参照）

従業者規模別構成比を見ると、中規模事業所（30～299人）が7,558億円で、全体の44.4%となっている。（表8、図12参照）

図9 製造品出荷額等の推移

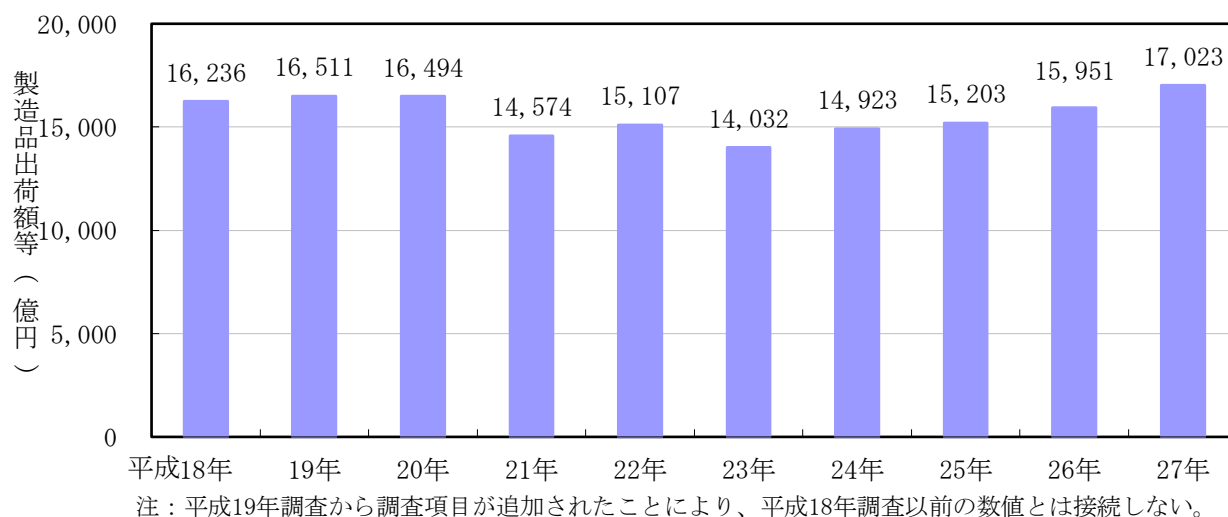


図10 産業別製造品出荷額等の増減

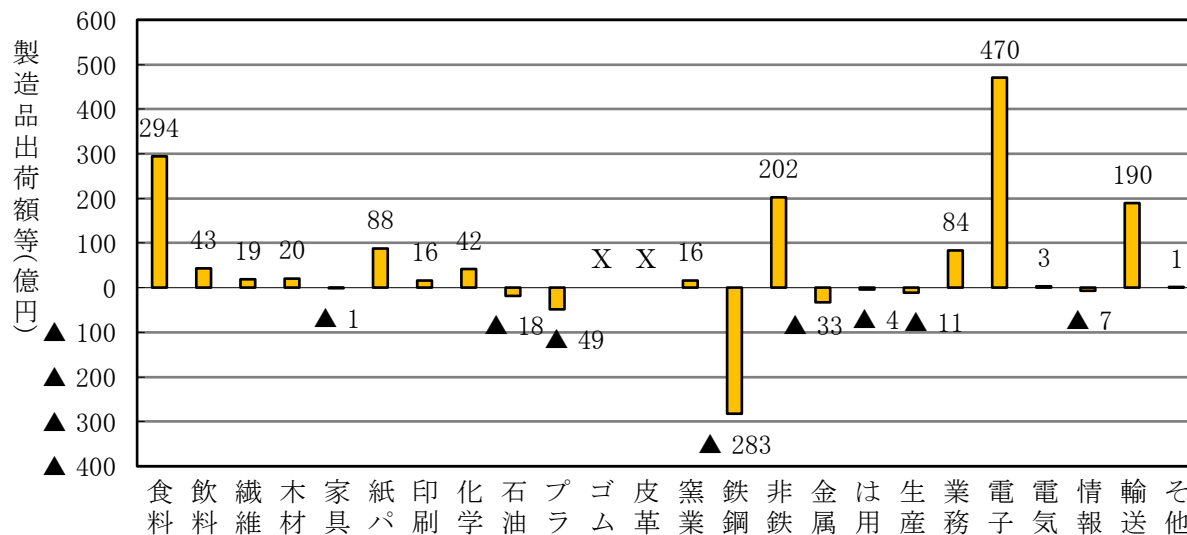


図 1 1 産業別製造品出荷額等の構成比

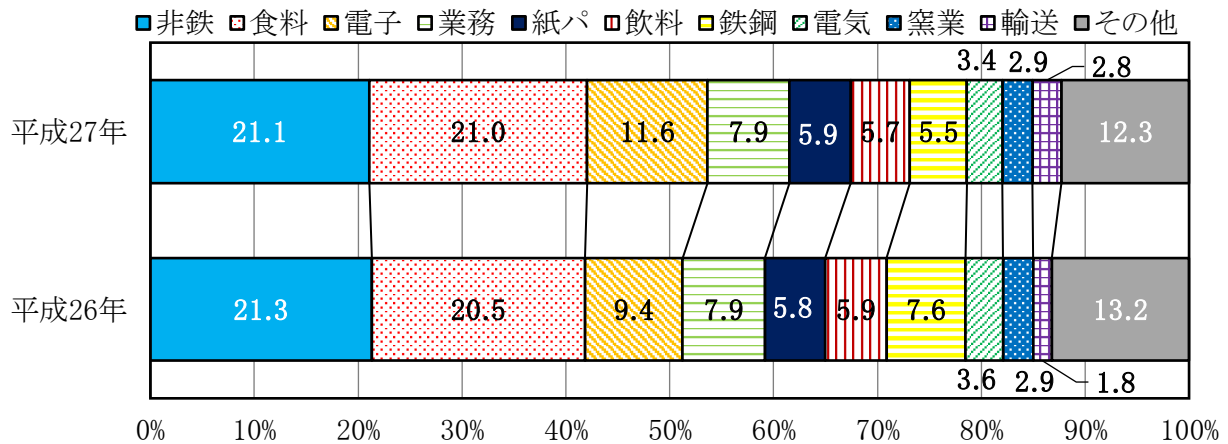


表 7 産業別製造品出荷額等

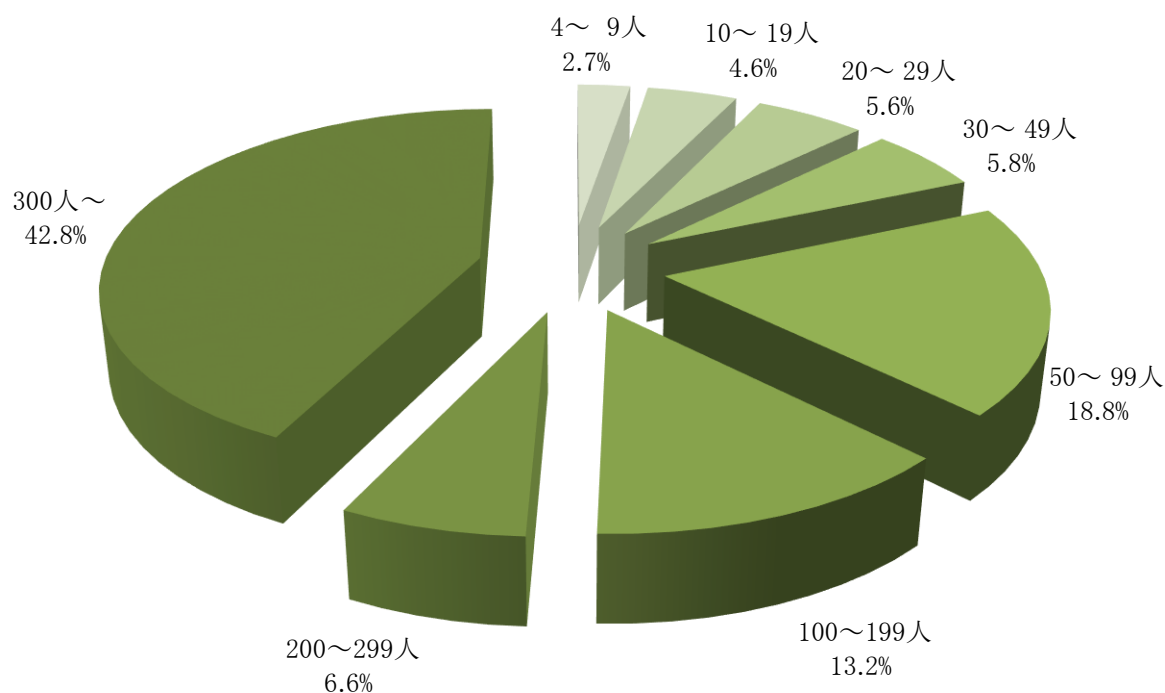
区分 産業別	製 造 品 出 荷 額 等				
	平成26年 (万円)	平成27年 (万円)	増減額 (万円)	増減率 (%)	平成27年 構成比 (%)
合 計	159,513,190	170,230,792	10,717,602	6.7	100.0
09 食料品	32,735,962	35,671,506	2,935,544	9.0	21.0
10 飲料・飼料	9,334,183	9,760,320	426,137	4.6	5.7
11 繊維	2,168,105	2,357,927	189,822	8.8	1.4
12 木材・木製品	1,453,003	1,651,791	198,788	13.7	1.0
13 家具・装備品	501,661	487,809	▲ 13,852	▲ 2.8	0.3
14 パルプ・紙	9,230,044	10,109,290	879,246	9.5	5.9
15 印刷	1,740,673	1,902,776	162,103	9.3	1.1
16 化学	3,382,099	3,803,690	421,591	12.5	2.2
17 石油・石炭	832,003	655,095	▲ 176,908	▲ 21.3	0.4
18 プラスチック製品	1,836,402	1,344,206	▲ 492,196	▲ 26.8	0.8
19 ゴム製品	X	163,769	X	X	X
20 なめし革	X	-	X	X	X
21 窯業・土石	4,705,464	4,861,792	156,328	3.3	2.9
22 鉄鋼	12,122,059	9,288,931	▲ 2,833,128	▲ 23.4	5.5
23 非鉄金属	33,918,092	35,933,888	2,015,796	5.9	21.1
24 金属製品	4,225,631	3,899,938	▲ 325,693	▲ 7.7	2.3
25 はん用機械	390,979	346,529	▲ 44,450	▲ 11.4	0.2
26 生産用機械	3,509,420	3,395,942	▲ 113,478	▲ 3.2	2.0
27 業務用機械	12,534,512	13,374,776	840,264	6.7	7.9
28 電子部品	15,027,807	19,729,388	4,701,581	31.3	11.6
29 電気機械	5,732,515	5,759,856	27,341	0.5	3.4
30 情報通信	338,295	263,760	▲ 74,535	▲ 22.0	0.2
31 輸送用機械	2,863,599	4,763,774	1,900,175	66.4	2.8
32 その他	690,496	704,039	13,543	2.0	0.4

表8 従業者規模別製造品出荷額等

区分 規模別	製 造 品 出 荷 額 等				
	平成26年 (万円)	平成27年 (万円)	増減額 (万円)	増減率 (%)	平成27年 構成比 (%)
合 計	159,513,190	170,230,792	10,717,602	6.7	100.0
29人以下小計	20,169,392	21,775,104	1,605,712	8.0	12.8
4～9人	4,699,308	4,511,733	▲ 187,575	▲ 4.0	2.7
10～19人	8,444,305	7,756,631	▲ 687,674	▲ 8.1	4.6
20～29人	7,025,779	9,506,740	2,480,961	35.3	5.6
30人以上小計	139,343,798	148,455,688	9,111,890	6.5	87.2
30～49人	13,282,499	9,863,836	▲ 3,418,663	▲ 25.7	5.8
50～99人	28,825,040	31,957,008	3,131,968	10.9	18.8
100～199人	20,161,804	22,520,537	2,358,733	11.7	13.2
200～299人	8,322,678	11,240,085	2,917,407	35.1	6.6
300人～	68,751,777	72,874,222	4,122,445	6.0	42.8
(再掲) 小規模事業所	20,169,392	21,775,104	1,605,712	8.0	12.8
中規模事業所	70,592,021	75,581,466	4,989,445	7.1	44.4
大規模事業所	68,751,777	72,874,222	4,122,445	6.0	42.8

※小規模事業所: 従業者4～29人  
中規模事業所: 従業者30～299人  
大規模事業所: 従業者300人以上

図12 従業者規模別製造品出荷額等の構成比



## 5 粗付加価値額

粗付加価値額は6,901億円で、平成26年に比べ426億円の増加（増減率6.6%）となった。  
（図13、表9参照）

産業別に平成26年と比較すると、非鉄金属（増減額146億円、増減率5.6%）、食料品（同91億円、同11.1%）、輸送用機械（同78億円、同58.2%）など11業種で増加し、鉄鋼（同▲88億円、同▲29.1%）、生産用機械（同▲14億円、同▲11.2%）、プラスチック製品（同▲9億円、同▲15.9%）など11業種で減少した。（図14、表9参照）

産業別構成比を見ると、非鉄金属が2,749億円（構成比39.8%）と最も多く、次いで食料品903億円（同13.1%）、電子部品525億円（同7.6%）の順となっており、この3業種で全体の60.5%を占めている。（図15、表9参照）

従業者規模別構成比を見ると、大規模事業所（300人以上）が3,726億円で、全体の54.0%となっている。（表10、図16参照）

図13 粗付加価値額の推移

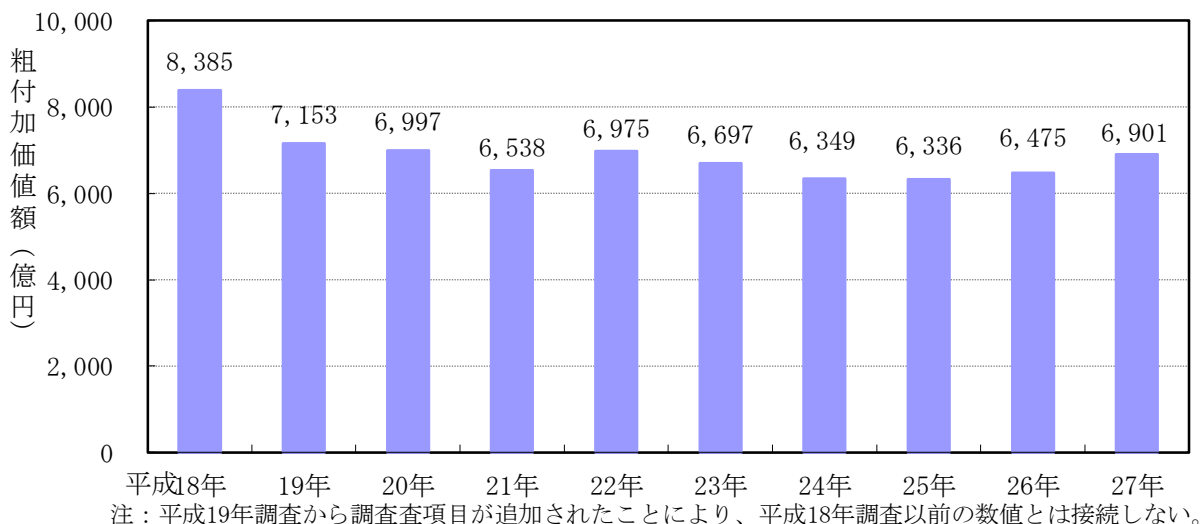


図14 産業別粗付加価値額の増減

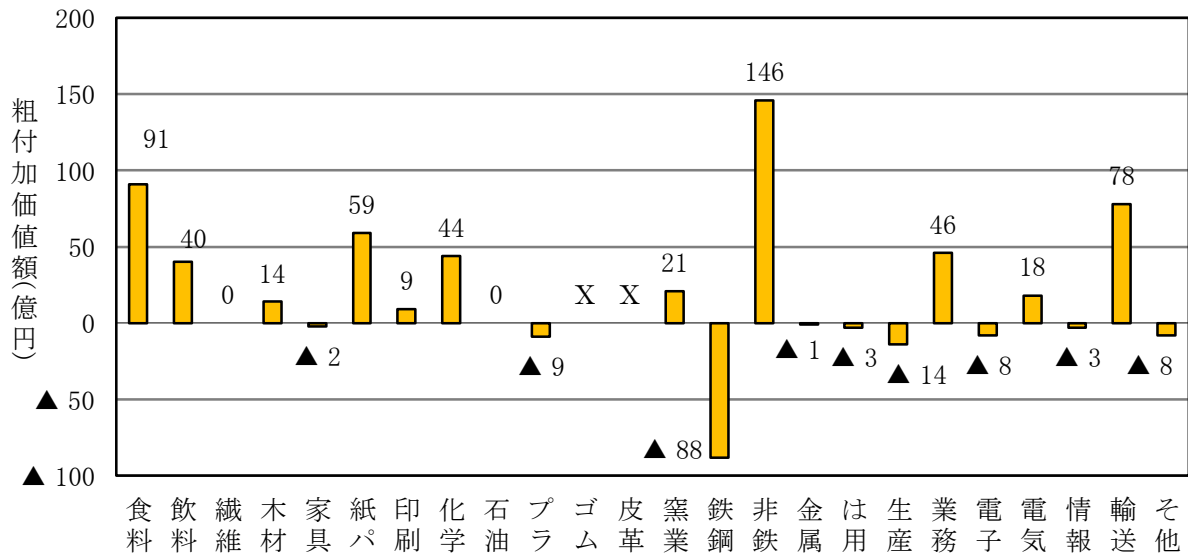


図 15 産業別粗付加価値額の構成比

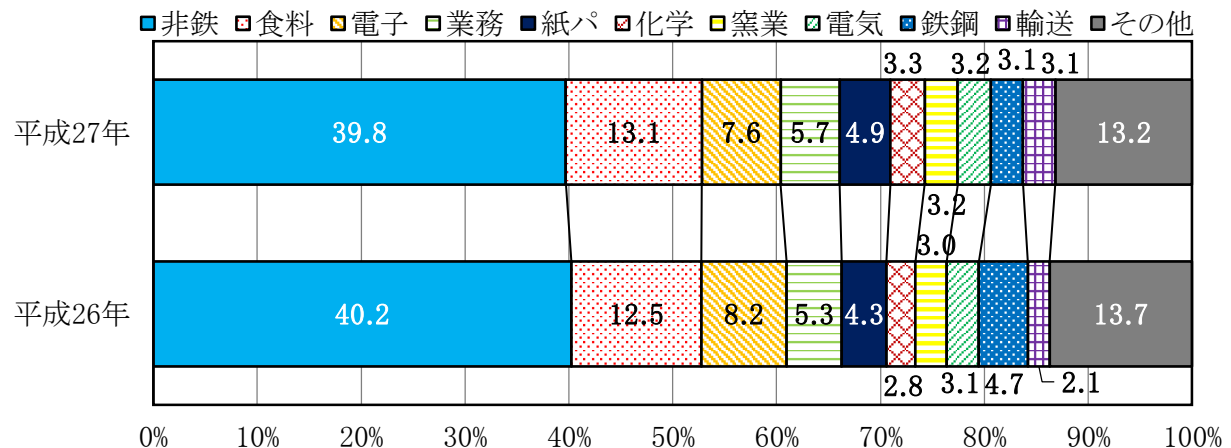


表 9 産業別粗付加価値額

区分 産業別	粗 付 加 価 値 額				
	平成26年 (万円)	平成27年 (万円)	増減額 (万円)	増減率 (%)	平成27年 構成比 (%)
合 計	64,753,746	69,012,173	4,258,427	6.6	100.0
09 食料品	8,126,250	9,032,324	906,074	11.1	13.1
10 飲料・飼料	1,267,781	1,670,342	402,561	31.8	2.4
11 繊維	1,361,437	1,358,174	▲ 3,263	▲ 0.2	2.0
12 木材・木製品	460,218	598,127	137,909	30.0	0.9
13 家具・装備品	256,886	241,741	▲ 15,145	▲ 5.9	0.4
14 パルプ・紙	2,816,157	3,406,731	590,574	21.0	4.9
15 印刷	902,218	995,003	92,785	10.3	1.4
16 化学	1,827,166	2,264,402	437,236	23.9	3.3
17 石油・石炭	247,724	244,492	▲ 3,232	▲ 1.3	0.4
18 プラスチック製品	567,908	477,345	▲ 90,563	▲ 15.9	0.7
19 ゴム製品	X	X	X	X	X
20 なめし革	X	-	X	X	X
21 窯業・土石	1,966,797	2,179,433	212,636	10.8	3.2
22 鉄鋼	3,019,144	2,139,291	▲ 879,853	▲ 29.1	3.1
23 非鉄金属	26,029,607	27,487,606	1,457,999	5.6	39.8
24 金属製品	1,567,554	1,557,681	▲ 9,873	▲ 0.6	2.3
25 はん用機械	195,611	167,430	▲ 28,181	▲ 14.4	0.2
26 生産用機械	1,272,789	1,130,275	▲ 142,514	▲ 11.2	1.6
27 業務用機械	3,449,295	3,910,981	461,686	13.4	5.7
28 電子部品	5,325,423	5,248,575	▲ 76,848	▲ 1.4	7.6
29 電気機械	2,015,574	2,191,572	175,998	8.7	3.2
30 情報通信	220,634	188,619	▲ 32,015	▲ 14.5	0.3
31 輸送用機械	1,332,094	2,107,343	775,249	58.2	3.1
32 その他	390,909	309,624	▲ 81,285	▲ 20.8	0.4

表 1 0 従業者規模別粗付加価値額

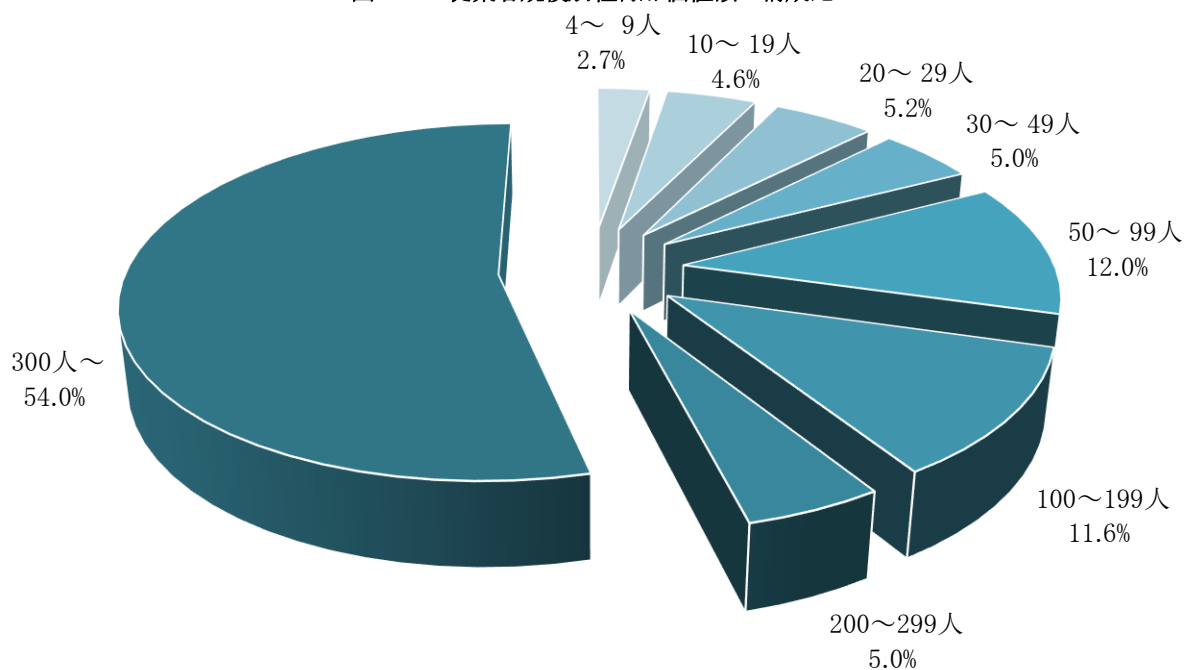
区分 規模別	粗 付 加 価 値 額				
	平成26年 (万円)	平成27年 (万円)	増減額 (万円)	増減率 (%)	平成27年 構成比 (%)
合 計	64,753,746	69,012,173	4,258,427	6.6	100.0
29人以下小計	7,510,971	8,590,615	1,079,644	14.4	12.4
4～9人	1,863,895	1,838,533	▲ 25,362	▲ 1.4	2.7
10～19人	2,951,629	3,171,255	219,626	7.4	4.6
20～29人	2,695,447	3,580,827	885,380	32.8	5.2
30人以上小計	57,242,775	60,421,558	3,178,783	5.6	87.6
30～49人	3,929,184	3,442,061	▲ 487,123	▲ 12.4	5.0
50～99人	8,096,843	8,265,817	168,974	2.1	12.0
100～199人	7,170,545	7,981,745	811,200	11.3	11.6
200～299人	2,148,279	3,474,232	1,325,953	61.7	5.0
300人～	35,897,924	37,257,703	1,359,779	3.8	54.0
(再掲)					
小規模事業所	7,510,971	8,590,615	1,079,644	14.4	12.4
中規模事業所	21,344,851	23,163,855	1,819,004	8.5	33.6
大規模事業所	35,897,924	37,257,703	1,359,779	3.8	54.0

※小規模事業所：従業者4～29人

中規模事業所：従業者30～299人

大規模事業所：従業者300人以上

図 1 6 従業者規模別粗付加価値額の構成比





## 6 生産額（従業者 30 人以上の事業所）

生産額は 1 兆 4,265 億円で、平成 26 年に比べ 1,052 億円の増加（増減率 8.0%）となった。

産業別に平成 26 年と比較すると、電子部品（増減額 508 億円、増減率 35.3%）、食料品（同 276 億円、同 11.2%）、輸送用機械（同 213 億円、同 74.2%）など 10 業種で増加し、鉄鋼（同 ▲171 億円、同 ▲17.7%）、金属製品（同 ▲65 億円、同 ▲29.0%）、電気機械（同 ▲32 億円、同 ▲6.7%）など 10 業種で減少した。

産業別構成比を見ると、非鉄金属が 3,362 億円（構成比 23.6%）と最も多く、次いで食料品 2,740 億円（同 19.2%）、電子部品 1,946 億円（同 13.6%）の順となっており、この 3 業種で全体の 56.4%を占めている。

図 1 7 産業別生産額の構成比

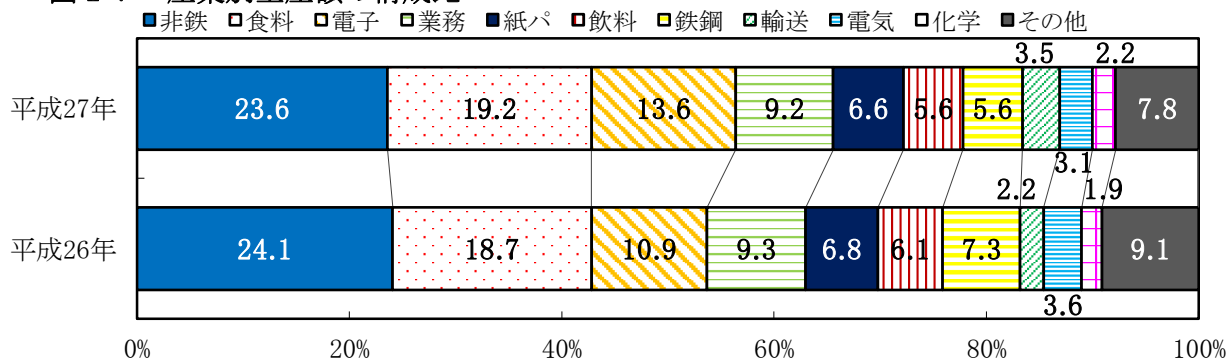


表 1 1 産業別生産額

区 分 産 業 別	生 産 額				
	平成26年 (万円)	平成27年 (万円)	増減額 (万円)	増減率 (%)	平成27年 構成比 (%)
合 計	132,137,614	142,654,711	10,517,097	8.0	100.0
09 食料品	24,643,673	27,403,426	2,759,753	11.2	19.2
10 飲料・飼料	8,115,726	7,961,272	▲ 154,454	▲ 1.9	5.6
11 繊維	1,733,113	1,897,243	164,130	9.5	1.3
12 木材・木製品	393,638	487,567	93,929	23.9	0.3
13 家具・装備品	234,835	219,230	▲ 15,605	▲ 6.6	0.2
14 パルプ・紙	9,021,467	9,425,111	403,644	4.5	6.6
15 印刷	1,094,518	1,290,441	195,923	17.9	0.9
16 化学	2,507,377	3,106,532	599,155	23.9	2.2
17 石油・石炭	—	—	—	—	—
18 プラスチック製品	961,641	892,425	▲ 69,216	▲ 7.2	0.6
19 ゴム製品	X	X	X	X	X
20 なめし革	—	—	—	—	—
21 窯業・土石	1,849,730	1,530,706	▲ 319,024	▲ 17.2	1.1
22 鉄鋼	9,690,547	7,979,145	▲ 1,711,402	▲ 17.7	5.6
23 非鉄金属	31,797,626	33,617,577	1,819,951	5.7	23.6
24 金属製品	2,233,587	1,586,835	▲ 646,752	▲ 29.0	1.1
25 はん用機械	X	X	X	X	X
26 生産用機械	2,750,277	2,554,562	▲ 195,715	▲ 7.1	1.8
27 業務用機械	12,227,717	13,178,006	950,289	7.8	9.2
28 電子部品	14,376,872	19,455,791	5,078,919	35.3	13.6
29 電気機械	4,764,914	4,445,759	▲ 319,155	▲ 6.7	3.1
30 情報通信	320,678	241,310	▲ 79,368	▲ 24.8	0.2
31 輸送用機械	2,867,904	4,995,147	2,127,243	74.2	3.5
32 その他	337,011	187,804	▲ 149,207	▲ 44.3	0.1

## 7 付加価値額（従業者 30 人以上の事業所）

付加価値額は 5,478 億円で、平成 26 年に比べ 305 億円の増加(増減率 5.9%)となった。

産業別に平成 26 年と比較すると、非鉄金属（増減額 125 億円、増減率 5.3%）、輸送用機械（同 104 億円、同 73.8%）、食料品（同 87 億円、同 15.3%）など 11 業種が増加し、鉄鋼（同▲61 億円、同▲35.1%）、窯業・土石（同▲23 億円、同▲30.5%）、生産用機械（同▲14 億円、同▲17.0%）など 9 業種で減少した。

産業別構成比を見ると、非鉄金属が 2,487 億円（構成比 45.4%）と最も多く、次いで食料品の 657 億円（同 12.0%）、電子部品の 481 億円（同 8.8%）の順となっており、この 3 業種で全体の 66.2%を占めている。

図 1 8 産業別付加価値額の構成比

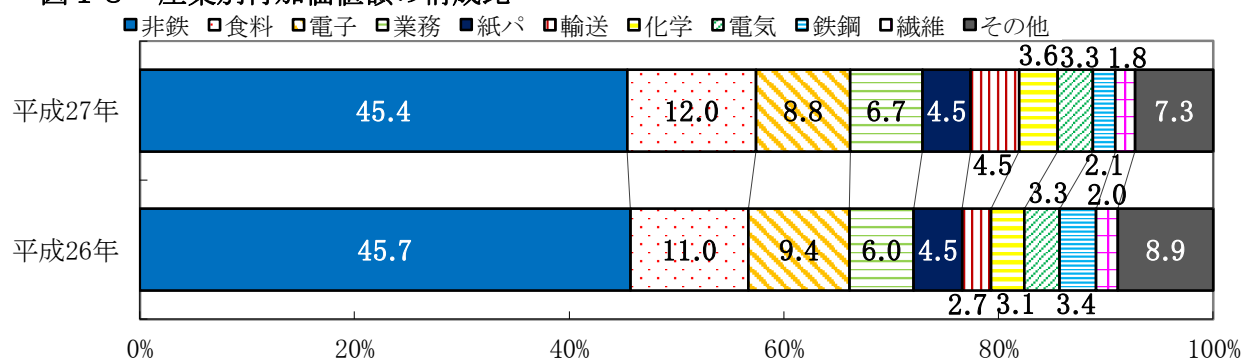


表 1 2 産業別付加価値額

区 分 産 業 別	付 加 価 値 額				
	平成26年 (万円)	平成27年 (万円)	増減額 (万円)	増減率 (%)	平成27年 構成比 (%)
合 計	51,730,513	54,779,387	3,048,874	5.9	100.0
09 食料品	5,698,977	6,569,877	870,900	15.3	12.0
10 飲料・飼料	545,135	740,223	195,088	35.8	1.4
11 繊維	1,017,714	991,255	▲ 26,459	▲ 2.6	1.8
12 木材・木製品	91,871	113,079	21,208	23.1	0.2
13 家具・装備品	116,103	124,545	8,442	7.3	0.2
14 パルプ・紙	2,342,167	2,488,119	145,952	6.2	4.5
15 印刷	483,325	575,514	92,189	19.1	1.1
16 化学	1,595,791	1,949,770	353,979	22.2	3.6
17 石油・石炭	—	—	—	—	—
18 プラスチック製品	410,835	272,740	▲ 138,095	▲ 33.6	0.5
19 ゴム製品	X	X	X	X	X
20 なめし革	—	—	—	—	—
21 窯業・土石	762,194	529,364	▲ 232,830	▲ 30.5	1.0
22 鉄鋼	1,738,056	1,128,580	▲ 609,476	▲ 35.1	2.1
23 非鉄金属	23,618,587	24,871,253	1,252,666	5.3	45.4
24 金属製品	859,757	624,420	▲ 235,337	▲ 27.4	1.1
25 はん用機械	X	X	X	X	X
26 生産用機械	799,595	663,656	▲ 135,939	▲ 17.0	1.2
27 業務用機械	3,088,081	3,693,735	605,654	19.6	6.7
28 電子部品	4,885,196	4,811,075	▲ 74,121	▲ 1.5	8.8
29 電気機械	1,732,675	1,832,552	99,877	5.8	3.3
30 情報通信	196,535	172,290	▲ 24,245	▲ 12.3	0.3
31 輸送用機械	1,410,195	2,451,275	1,041,080	73.8	4.5
32 その他	208,541	58,255	▲ 150,286	▲ 72.1	0.1

## 8 有形固定資産投資総額（従業者 30 人以上の事業所）

有形固定資産投資総額は 676 億円で、平成 26 年に比べ 78 億円の減少（増減率▲10.4%）となった。

産業別に平成 26 年と比較すると、食料品（増減額 23 億円、増減率 22.4%）、業務用機械（同 19 億円、同 178.7%）、電気機械（同 3 億円、同 23.8%）など 11 業種で増加し、非鉄金属（同▲86 億円、同▲20.3%）、鉄鋼（同▲32 億円、同▲64.5%）、電子部品（同▲6 億円、同▲14.3%）など 9 業種で減少した。

産業別構成比をみると、非鉄金属が 339 億円（構成比 50.1%）と最も多く、次いで食料品 127 億円（同 18.7%）、業務用機械 30 億円（同 4.4%）の順となっており、この 3 業種で全体の 73.2%を占めている。

図 19 産業別有形固定資産投資総額の構成比

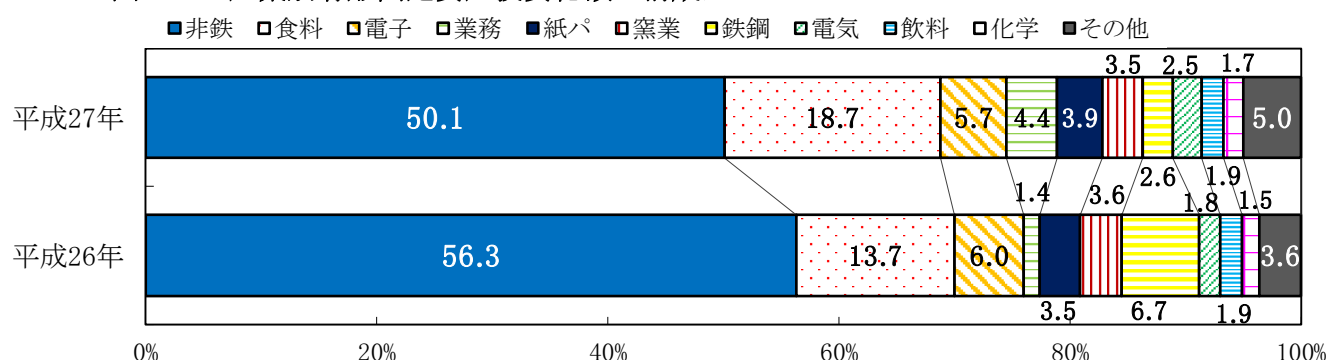


表 13 産業別有形固定資産投資総額

区 分 産 業 別	有 形 固 定 資 産 投 資 総 額				
	平成26年 (万円)	平成27年 (万円)	増減額 (万円)	増減率 (%)	平成27年 構成比 (%)
合 計	7,546,200	6,764,696	▲ 781,504	▲ 10.4	100.0
09 食料品	1,033,365	1,265,261	231,896	22.4	18.7
10 飲料・飼料	142,922	126,498	▲ 16,424	▲ 11.5	1.9
11 繊維	44,684	75,589	30,905	69.2	1.1
12 木材・木製品	3,291	10,625	7,334	222.9	0.2
13 家具・装備品	15,023	2,548	▲ 12,475	▲ 83.0	0.0
14 パルプ・紙	260,357	262,812	2,455	0.9	3.9
15 印刷	24,702	53,259	28,557	115.6	0.8
16 化学	111,933	114,759	2,826	2.5	1.7
17 石油・石炭	—	—	—	—	—
18 プラスチック製品	18,583	32,494	13,911	74.9	0.5
19 ゴム製品	X	X	X	X	X
20 なめし革	—	—	—	—	—
21 窯業・土石	272,147	238,451	▲ 33,696	▲ 12.4	3.5
22 鉄鋼	502,666	178,471	▲ 324,195	▲ 64.5	2.6
23 非鉄金属	4,251,032	3,390,192	▲ 860,840	▲ 20.3	50.1
24 金属製品	65,679	45,142	▲ 20,537	▲ 31.3	0.7
25 はん用機械	X	X	X	X	X
26 生産用機械	46,280	31,293	▲ 14,987	▲ 32.4	0.5
27 業務用機械	106,181	295,945	189,764	178.7	4.4
28 電子部品	453,048	388,243	▲ 64,805	▲ 14.3	5.7
29 電気機械	137,224	169,888	32,664	23.8	2.5
30 情報通信	7,834	12,688	4,854	62.0	0.2
31 輸送用機械	37,874	64,459	26,585	70.2	1.0
32 その他	3,721	3,531	▲ 190	▲ 5.1	0.1

## 9 1 事業所当たりの動向

### (1) 従業者数

1 事業所当たりの従業者数は、県平均で 40.1 人となり、平成 26 年に比べ 1.8 人の増加（増減率 4.7%）となった。

産業別に平成 26 年と比較すると、業務用機械（増減数 16.7 人、増減率 11.8%）、繊維（同 6.3 人、同 16.3%）、食料品（同 5.7 人、同 14.6%）など 14 業種で増加し、非鉄金属（同▲30.7 人、同▲11.9%）、プラスチック製品（同▲6.2 人、同▲16.7%）、生産用機械（同▲5.9 人、同▲18.4%）など 9 業種で減少した。

なお、上位 3 業種は、非鉄金属 227.5 人（増減率▲11.9%）、業務用機械 158.5 人（同 11.8%）、電子部品 91.0 人（同▲0.8%）となっている。

### (2) 製造品出荷額等

1 事業所当たりの製造品出荷額等は、県平均で 12 億 3,675 万円となり、平成 26 年に比べ 1 億 6,193 万円の増加（増減率 15.1%）となった。

産業別に平成 26 年と比較すると、非鉄金属（増減額 34 億 4,195 万円、増減率 13.8%）、電子部品（同 8 億 2,080 万円、同 41.4%）、業務用機械（同 7 億 943 万円、同 20.2%）など 17 業種で増加し、鉄鋼（同▲8 億 9,214 万円、同▲20.8%）、プラスチック製品（同▲2 億 3,311 万円、同▲32.4%）、情報通信（同▲4,734 万円、同▲11.7%）など 5 業種で減少した。

なお、上位 3 業種は、非鉄金属 283 億 6,025 万円（増減率 13.8%）、業務用機械 42 億 2,317 万円（同 20.2%）、鉄鋼 33 億 9,887 万円（同▲20.8%）となっている。

### (3) 原材料使用額等

1 事業所当たりの原材料使用額等は、県平均で 7 億 2,173 万円となり、平成 26 年に比べ 9,379 万円の増加（増減率 14.9%）となった。

産業別に平成 26 年と比較すると、電子部品（増減額 7 億 7,979 万円、増減率 61.6%）、非鉄金属（同 5 億 5,839 万円、同 11.4%）、業務用機械（同 4 億 3,333 万円、同 17.1%）など 15 業種で増加し、鉄鋼（同▲6 億 620 万円、同▲18.9%）、プラスチック製品（同▲1 億 8,273 万円、同▲37.2%）、石油・石炭（同▲5,223 万円、同▲14.8%）など 7 業種で減少した。

なお、上位 3 業種は、非鉄金属 54 億 5,391 万円（増減率 11.4%）、業務用機械 29 億 6,156 万円（同 17.1%）、鉄鋼 26 億 654 万円（同▲18.9%）となっている。

#### (4) 現金給与総額

1 事業所当たりの現金給与総額は、県平均で 1 億 3,079 万円となり、平成 26 年に比べ 667 万円の増加（増減率 5.4%）となった。

産業別に平成 26 年と比較すると、業務用機械（増減額 7,682 万円、増減率 14.6%）、化学（同 2,673 万円、同 12.6%）、繊維（同 1,873 万円、同 27.5%）など 17 業種で増加し、非鉄金属（同▲2 億 1,259 万円、同▲13.8%）、プラスチック製品（同▲2,307 万円、同▲18.9%）、生産用機械（同▲1,411 万円、同▲12.2%）の 5 業種で減少した。

なお、上位 3 業種は、非鉄金属 13 億 3,112 万円（増減率▲13.8%）、業務用機械 6 億 254 万円（同 14.6%）、電子部品 3 億 2,060 万円（同▲2.6%）となっている。

#### (5) 粗付加価値額

1 事業所当たりの粗付加価値額は、県平均で 5 億 1,502 万円となり、平成 26 年に比べ 6,813 万円の増加（増減率 15.2%）となった。

産業別に平成 26 年と比較すると、非鉄金属（増減額 28 億 8,357 万円、増減率 14.4%）、化学（同 5 億 2,374 万円、同 43.0%）、業務用機械（同 2 億 7,610 万円、同 28.0%）など 17 業種で増加し、鉄鋼（同▲2 億 8,594 万円、同▲26.5%）、プラスチック製品（同▲5,037 万円、同▲22.2%）、生産用機械（同▲2,178 万円、同▲9.6%）など 5 業種で減少した。

なお、上位 3 業種は、非鉄金属 229 億 634 万円（増減率 14.4%）、化学 17 億 4,185 万円（同 43.0%）、業務用機械 12 億 6,161 万円（同 28.0%）となっている。

表 1 4 産 業 別 1 事 業 所 当 た り の 統 計 表

産業	区分	従業者数			製造品出荷額等			原材料使用額等			現金給与総額			粗付加価値額		
		平成26年 (人)	平成28年 (人)	増減率 (%)	平成26年 (万円)	平成27年 (万円)	増減率 (%)	平成26年 (万円)	平成27年 (万円)	増減率 (%)	平成26年 (万円)	平成27年 (万円)	増減率 (%)	平成26年 (万円)	平成27年 (万円)	増減率 (%)
県平均		38.3	40.1	4.7	107,482	123,675	15.1	62,794	72,173	14.9	12,412	13,079	5.4	44,689	51,502	15.2
09 食料品		39.0	44.7	14.6	81,406	101,031	24.1	60,885	75,002	23.2	9,253	10,733	16.0	20,521	26,030	26.8
10 飲料・飼料		17.7	18.6	5.1	141,225	144,916	2.6	121,721	119,608	▲ 1.7	5,987	7,100	18.6	19,504	25,308	29.8
11 繊維		38.7	45.0	16.3	15,043	18,950	26.0	5,177	7,536	45.6	6,814	8,687	27.5	9,865	11,413	15.7
12 木材・木製品		11.4	13.0	14.0	22,909	26,369	15.1	15,486	16,564	7.0	3,140	3,259	3.8	7,423	9,805	32.1
13 家具・装備品		10.3	12.7	23.3	13,468	15,638	16.1	6,332	7,580	19.7	2,937	3,921	33.5	7,136	8,058	12.9
14 パルプ・紙		49.9	47.1	▲ 5.6	258,455	290,092	12.2	177,994	189,894	6.7	22,771	24,074	5.7	80,462	100,198	24.5
15 印刷		17.1	19.4	13.5	19,738	21,763	10.3	9,124	9,918	8.7	5,015	5,719	14.0	10,614	11,845	11.6
16 化学		35.3	39.2	11.0	217,338	279,354	28.5	95,527	105,169	10.1	21,196	23,869	12.6	121,811	174,185	43.0
17 石油・石炭		7.6	8.8	15.8	50,886	48,987	▲ 3.7	35,403	30,180	▲ 14.8	2,843	3,477	22.3	15,483	18,807	21.5
18 プラスチック製品		37.2	31.0	▲ 16.7	71,865	48,554	▲ 32.4	49,148	30,875	▲ 37.2	12,192	9,885	▲ 18.9	22,716	17,679	▲ 22.2
19 ゴム製品		24.4	23.9	▲ 2.0	X	22,374	X	X	7,365	X	X	7,484	X	X	15,009	X
20 なめし革		27.0	-	-	X	-	-	X	-	-	X	-	-	X	-	-
21 窯業・土石		17.2	18.3	6.4	45,864	48,100	4.9	26,196	25,861	▲ 1.3	6,085	6,612	8.7	19,668	22,239	13.1
22 鉄鋼		57.3	58.6	2.3	429,101	339,887	▲ 20.8	321,274	260,654	▲ 18.9	27,472	26,312	▲ 4.2	107,827	79,233	▲ 26.5
23 非鉄金属		258.2	227.5	▲ 11.9	2,491,830	2,836,025	13.8	489,552	545,391	11.4	154,371	133,112	▲ 13.8	2,002,277	2,290,634	14.4
24 金属製品		18.6	17.8	▲ 4.3	31,688	32,328	2.0	19,630	19,014	▲ 3.1	6,364	6,365	0.0	12,058	13,314	10.4
25 はん用機械		13.3	12.6	▲ 5.3	17,132	18,529	8.2	8,240	9,228	12.0	4,580	5,129	12.0	8,891	9,302	4.6
26 生産用機械		32.1	26.2	▲ 18.4	61,099	60,172	▲ 1.5	38,371	39,622	3.3	11,565	10,154	▲ 12.2	22,728	20,550	▲ 9.6
27 業務用機械		141.8	158.5	11.8	351,374	422,317	20.2	252,823	296,156	17.1	52,572	60,254	14.6	98,551	126,161	28.0
28 電子部品		91.7	91.0	▲ 0.8	198,499	280,579	41.4	126,534	204,513	61.6	32,924	32,060	▲ 2.6	71,965	76,066	5.7
29 電気機械		71.3	69.2	▲ 2.9	163,213	172,863	5.9	105,625	106,452	0.8	23,245	24,895	7.1	57,588	66,411	15.3
30 情報通信		64.3	67.9	5.6	40,393	35,659	▲ 11.7	12,814	8,713	▲ 32.0	20,977	21,490	2.4	27,579	26,946	▲ 2.3
31 輸送用機械		37.9	39.6	4.5	108,098	158,287	46.4	58,762	90,309	53.7	14,283	14,833	3.9	49,337	67,979	37.8
32 その他		12.4	13.6	9.7	16,577	16,597	0.1	6,805	9,045	32.9	3,253	3,567	9.7	9,773	7,552	▲ 22.7

※集計に当たっては、個人経営調査票による調査分を除く。

## 10 従業者1人当たりの動向

### (1) 製造品出荷額等

従業者1人当たりの製造品出荷額等は、県平均で3,084万円となり、平成26年に比べ276万円の増加（増減率9.8%）となった。

産業別に平成26年と比較すると、非鉄金属（増減額2,816万円、増減率29.2%）、輸送用機械（同1,149万円、同40.3%）、パルプ・紙（同983万円、同19.0%）など13業種で増加し、鉄鋼（同▲1,681万円、同▲22.5%）、石油・石炭（同▲1,143万円、同▲17.0%）、プラスチック製品（同▲368万円、同▲19.0%）など9業種で減少した。

なお、上位3業種は、非鉄金属1億2,466万円（増減率29.2%）、飲料・飼料7,776万円（同▲2.7%）、化学7,135万円（同15.8%）となっている。

### (2) 原材料使用額等

従業者1人当たりの原材料使用額等は、県平均で1,800万円となり、平成26年に比べ160万円の増加（増減率9.8%）となった。

産業別に平成26年と比較すると、電子部品（増減額868万円、増減率62.9%）、輸送用機械（同732万円、同47.2%）、非鉄金属（同501万円、同26.4%）など12業種で増加し、石油・石炭（同▲1,239万円、同▲26.5%）、鉄鋼（同▲1,154万円、同▲20.6%）、飲料・飼料（同▲468万円、同▲6.8%）など10業種で減少した。

なお、上位3業種は、飲料・飼料6,418万円（増減率▲6.8%）、鉄鋼4,451万円（同▲20.6%）、パルプ・紙4,033万円（同13.1%）となっている。

### (3) 現金給与総額

従業者1人当たりの現金給与総額は、県平均で326万円となり、平成26年に比べ2万円の増加（増減率0.6%）となった。

産業別に平成26年と比較すると、はん用機械（増減額63万円、増減率18.3%）、パルプ・紙（同55万円、同12.1%）、飲料・飼料（同42万円、同12.4%）など13業種で増加し、鉄鋼（同▲30万円、同▲6.3%）、木材・木製品（同▲25万円、同▲9.1%）、非鉄金属（同▲13万円、同▲2.2%）など7業種で減少した。

なお、上位3業種は、化学610万円（増減率1.5%）、非鉄金属585万円（同▲2.2%）、パルプ・紙511万円（同12.1%）となっている。

### (4) 粗付加価値額

従業者1人当たりの粗付加価値額は、県平均で1,284万円となり、平成26年に比べ117万円の増加（増減率10.0%）となった。

産業別に平成26年と比較すると、非鉄金属（増減額2,315万円、増減率29.9%）、化学（同995万円、同28.8%）、パルプ・紙（同516万円、同32.0%）など15業種で増加し、鉄鋼（同▲528万円、同▲28.1%）、家具・装備品（同▲56万円、同▲8.1%）、プラスチック製品（同▲41万円、同▲6.7%）など7業種で減少した。

なお、上位3業種は、非鉄金属1億69万円（増減率29.9%）、化学4,449万円（同28.8%）、石油・石炭2,145万円（同4.8%）となっている。

表15 産業別従業者1人当たりの統計表

産業 区分	製造品出荷額等			原材料使用額等			現金給与総額			粗付加価値額		
	平成26年 (万円)	平成27年 (万円)	増減率 (%)	平成26年 (万円)	平成27年 (万円)	増減率 (%)	平成26年 (万円)	平成27年 (万円)	増減率 (%)	平成26年 (万円)	平成27年 (万円)	増減率 (%)
産業 県平均	2,808	3,084	9.8	1,640	1,800	9.8	324	326	0.6	1,167	1,284	10.0
09 食料品	2,086	2,260	8.3	1,560	1,677	7.5	237	240	1.3	526	582	10.6
10 飲料・飼料	7,989	7,776	▲ 2.7	6,886	6,418	▲ 6.8	339	381	12.4	1,103	1,358	23.1
11 繊維	389	421	8.2	134	167	24.6	176	193	9.7	255	254	▲ 0.4
12 木材・木製品	2,006	2,026	1.0	1,356	1,273	▲ 6.1	275	250	▲ 9.1	650	753	15.8
13 家具・装備品	1,307	1,235	▲ 5.5	614	598	▲ 2.6	285	310	8.8	692	636	▲ 8.1
14 パルプ・紙	5,178	6,161	19.0	3,566	4,033	13.1	456	511	12.1	1,612	2,128	32.0
15 印刷	1,156	1,120	▲ 3.1	534	510	▲ 4.5	294	294	0.0	622	610	▲ 1.9
16 化学	6,163	7,135	15.8	2,709	2,686	▲ 0.8	601	610	1.5	3,454	4,449	28.8
17 石油・石炭	6,729	5,586	▲ 17.0	4,681	3,442	▲ 26.5	376	397	5.6	2,047	2,145	4.8
18 プラスチック製品	1,932	1,564	▲ 19.0	1,321	995	▲ 24.7	328	319	▲ 2.7	611	570	▲ 6.7
19 ゴム製品	X	938	X	X	309	X	X	314	X	X	629	X
20 なめし革	X	-	-	X	-	-	X	-	-	X	-	-
21 窯業・土石	2,662	2,626	▲ 1.4	1,520	1,412	▲ 7.1	353	361	2.3	1,141	1,214	6.4
22 鉄鋼	7,486	5,805	▲ 22.5	5,605	4,451	▲ 20.6	479	449	▲ 6.3	1,881	1,353	▲ 28.1
23 非鉄金属	9,650	12,466	29.2	1,896	2,397	26.4	598	585	▲ 2.2	7,754	10,069	29.9
24 金属製品	1,704	1,814	6.5	1,056	1,067	1.0	342	357	4.4	649	747	15.1
25 はん用機械	1,286	1,469	14.2	619	732	18.3	344	407	18.3	668	738	10.5
26 生産用機械	1,902	2,293	20.6	1,194	1,510	26.5	360	387	7.5	707	783	10.7
27 業務用機械	2,477	2,665	7.6	1,783	1,869	4.8	371	380	2.4	695	796	14.5
28 電子部品	2,165	3,085	42.5	1,380	2,248	62.9	359	352	▲ 1.9	785	836	6.5
29 電気機械	2,290	2,498	9.1	1,482	1,538	3.8	326	360	10.4	808	960	18.8
30 情報通信	629	525	▲ 16.5	199	128	▲ 35.7	326	317	▲ 2.8	429	397	▲ 7.5
31 輸送用機械	2,853	4,002	40.3	1,551	2,283	47.2	377	375	▲ 0.5	1,302	1,719	32.0
32 その他	1,334	1,217	▲ 8.8	548	663	21.0	262	262	0.0	787	554	▲ 29.6

※集計に当たっては、個人経営調査票による調査分を除く。



## 1 1 地域別（広域行政圏別）の動向

### （1）事業所数

平成 26 年に比べると、地域別事業所数は、東青地域で 33 事業所（増減率 15.3%）、三八地域で 22 事業所（同 4.8%）、中南地域で 18 事業所（同 5.8%）など 6 圏域全てで増加した。

地域別事業所数は、三八地域が 479 事業所（構成比 31.0%）と最も多く、次いで中南地域 326 事業所（同 21.1%）、上北地域 269 事業所（同 17.4%）の順となっている。

### （2）従業者数

平成 26 年に比べると、地域別従業者数は、東青地域で 725 人（増減率 11.8%）、三八地域で 97 人（同 0.6%）など 4 圏域で増加し、上北地域で▲1,126 人（同▲9.4%）、下北地域で▲64 人（同▲2.9%）と 2 圏域で減少した。

地域別従業者数は、三八地域が 16,579 人（構成比 30.1%）と最も多く、次いで中南地域 15,061 人（同 27.3%）、上北地域 10,898 人（同 19.8%）の順となっている。

### （3）製造品出荷額等

平成 26 年に比べると、地域別製造品出荷額等は、中南地域で 469 億円（増減率 14.6%）、上北地域で 329 億円（同 6.3%）、三八地域で 167 億円（同 2.9%）など 5 圏域で増加し、西北地域で▲14 億円（同▲3.2%）と 1 圏域のみで減少した。

地域別製造品出荷額等は、三八地域が 5,887 億円（構成比 34.6%）と最も多く、次いで上北地域 5,579 億円（同 32.8%）、中南地域 3,690 億円（同 21.7%）の順となっている。

### （4）粗付加価値額

平成 26 年に比べると、地域別粗付加価値額は、上北地域で 209 億円（増減率 6.5%）、三八地域で 124 億円（同 8.3%）など 4 圏域で増加し、西北地域で▲3 億円（同▲1.2%）、下北地域で▲5 億円（同▲7.0%）と 2 圏域で減少した。

地域別粗付加価値額は、上北地域が 3,421 億円（構成比 49.6%）と最も多く、次いで三八地域 1,619 億円（同 23.5%）、中南地域 1,140 億円（同 16.5%）の順となっている。

図 2 0 広域行政圏域別事業所数の構成比

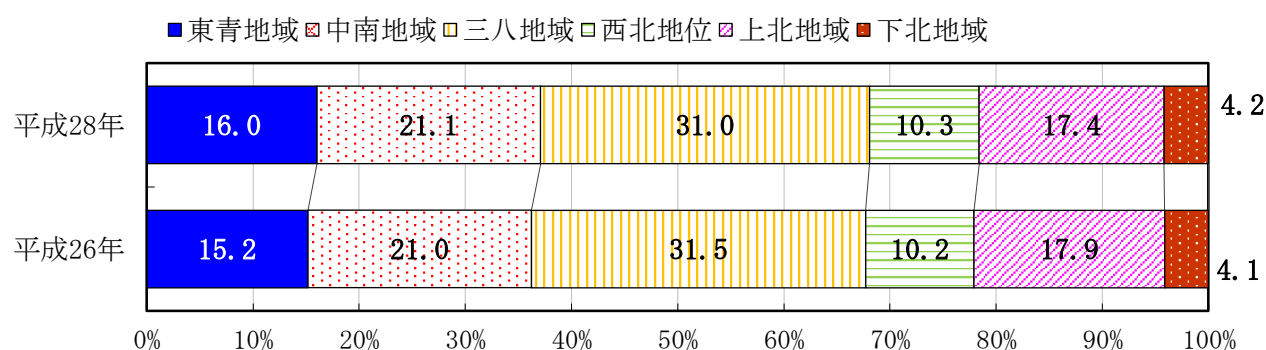


図 2 1 広域行政圏域別従業者数の構成比

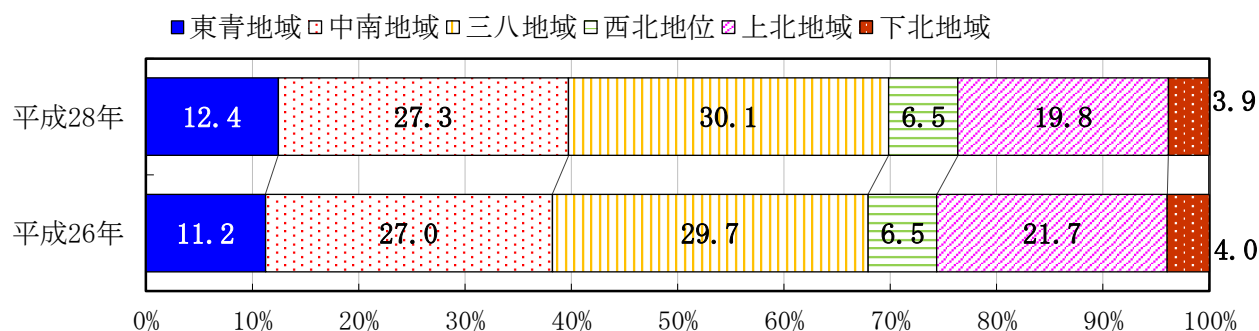


図 2 2 広域行政圏域別製造品出荷額等の構成比

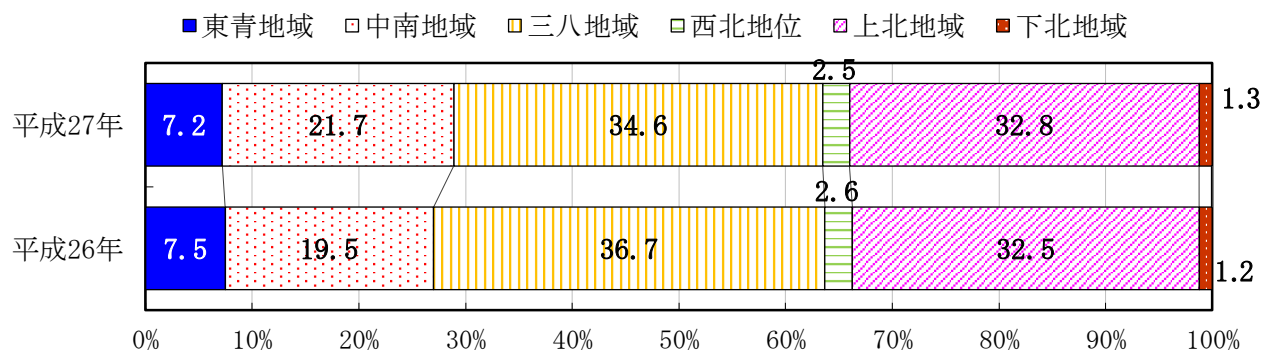


図 2 3 広域行政圏域別粗付加価値額の構成比

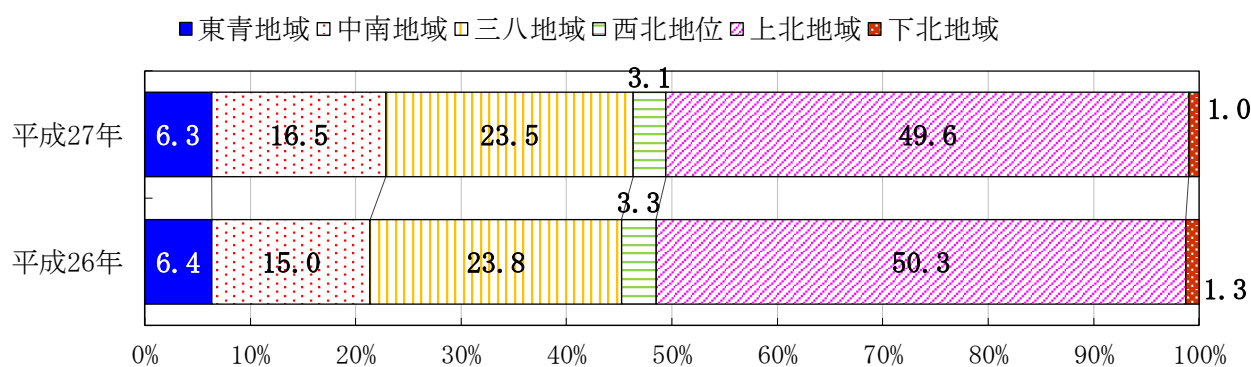


表 1 6 広域行政圏別主要指標

区分 圏域	事業所数				区分 圏域	従業者数			
	平成26年 (事業所)	平成28年 (事業所)	増減数 (事業所)	増減率 (%)		平成26年 (人)	平成28年 (人)	増減数 (人)	増減率 (%)
県計	1,449	1,547	98	6.8	県計	55,464	55,122	▲ 342	▲ 0.6
東青地域	215	248	33	15.3	東青地域	6,128	6,853	725	11.8
中南地域	308	326	18	5.8	中南地域	15,042	15,061	19	0.1
三八地域	457	479	22	4.8	三八地域	16,482	16,579	97	0.6
西北地域	148	160	12	8.1	西北地域	3,596	3,603	7	0.2
上北地域	261	269	8	3.1	上北地域	12,024	10,898	▲ 1,126	▲ 9.4
下北地域	60	65	5	8.3	下北地域	2,192	2,128	▲ 64	▲ 2.9

区分 圏域	製造品出荷額等				区分 圏域	粗付加価値額			
	平成26年 (万円)	平成27年 (万円)	増減額 (万円)	増減率 (%)		平成26年 (万円)	平成27年 (万円)	増減額 (万円)	増減率 (%)
県計	159,513,190	170,230,792	10,717,602	6.7	県計	64,753,746	69,012,173	4,258,427	6.6
東青地域	11,279,751	12,271,018	991,267	8.8	東青地域	3,621,991	4,377,007	755,016	20.8
中南地域	32,215,437	36,902,962	4,687,525	14.6	中南地域	11,149,632	11,398,345	248,713	2.2
三八地域	57,196,131	58,866,782	1,670,651	2.9	三八地域	14,951,939	16,191,878	1,239,939	8.3
西北地域	4,412,808	4,269,861	▲ 142,947	▲ 3.2	西北地域	2,182,403	2,155,951	▲ 26,452	▲ 1.2
上北地域	52,495,219	55,788,783	3,293,564	6.3	上北地域	32,114,462	34,206,958	2,092,496	6.5
下北地域	1,913,844	2,131,386	217,542	11.4	下北地域	733,319	682,034	▲ 51,285	▲ 7.0

図 2 4 東青地域の  
製造品出荷額等構成比

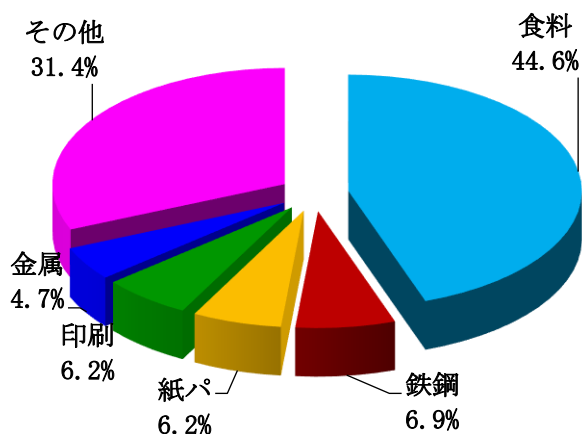


図 2 7 西北地域の  
製造品出荷額等構成比

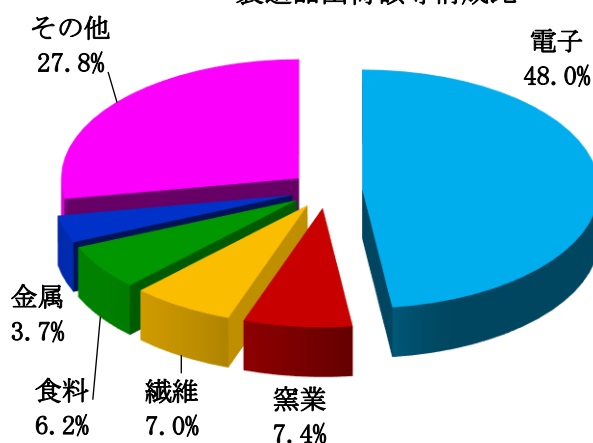


図 2 5 中南地域の  
製造品出荷額等構成比

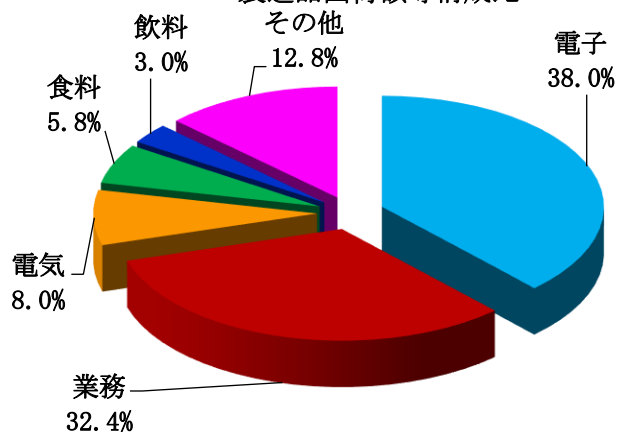


図 2 8 上北地域の  
製造品出荷額等構成比

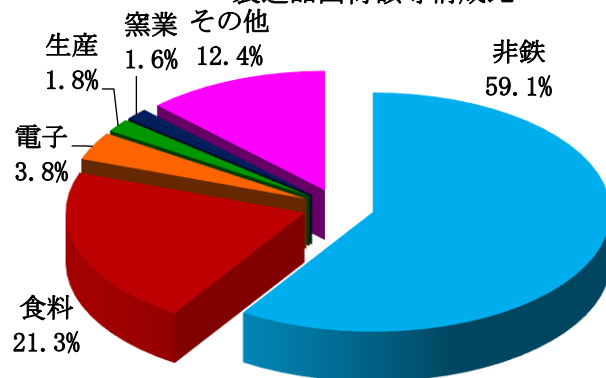


図 2 6 三八地域の  
製造品出荷額等構成比

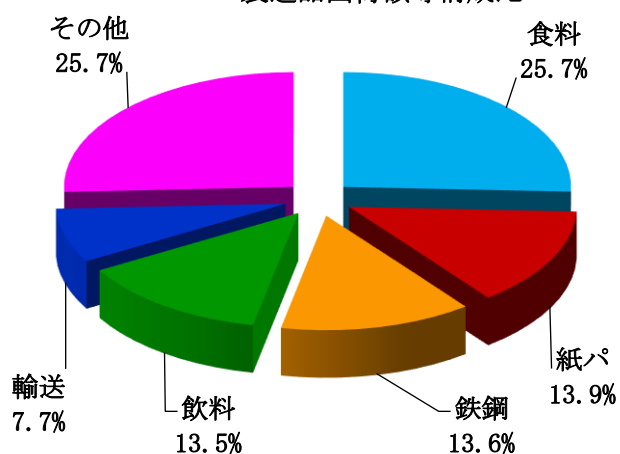
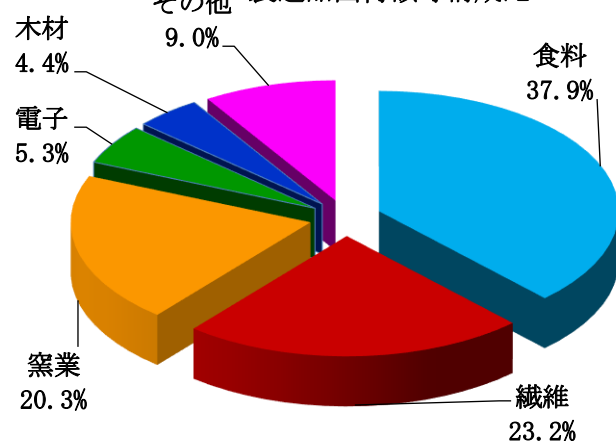


図 2 9 下北地域の  
製造品出荷額等構成比



注 1 : 東青地区の「業務」は、秘匿のため「その他」に含めた。

注 2 : 西北地区の「パルプ・紙」は、秘匿のため「その他」に含めた。

注 2 : 上北地域の「化学」は、秘匿のため「その他」に含めた。

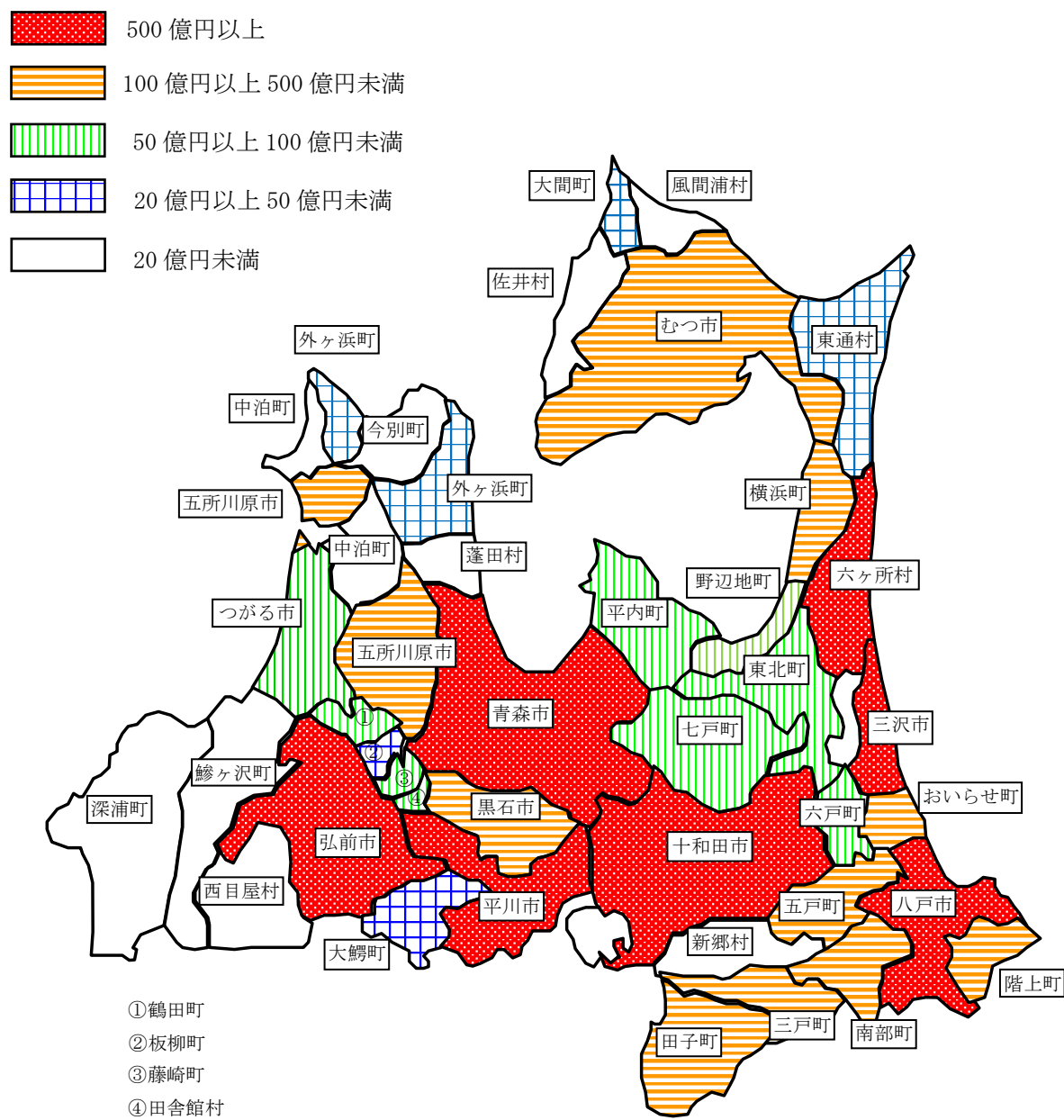
表 17 市町村別事業所数・従業者数（従業者 4 人以上の事業所）

区 分 市町村	事 業 所 数					区 分 市町村	従 業 者 数				
	平成26年 (事業所)	平成28年 (事業所)	増減数 (事業所)	増減率 (%)	平成28年 構成比 (%)		平成26年 (人)	平成28年 (人)	増減数 (人)	増減率 (%)	平成28年 構成比 (%)
県 計	1,449	1,547	98	6.8	100.0	県 計	55,464	55,122	▲ 342	▲ 0.6	100.0
青 森 市	183	213	30	16.4	13.8	青 森 市	5,304	5,993	689	13.0	10.9
弘 前 市	177	189	12	6.8	12.2	弘 前 市	8,261	8,195	▲ 66	▲ 0.8	14.9
八 戸 市	343	353	10	2.9	22.8	八 戸 市	13,172	13,027	▲ 145	▲ 1.1	23.6
黒 石 市	43	43	0	0.0	2.8	黒 石 市	2,455	2,325	▲ 130	▲ 5.3	4.2
五所川原市	62	63	1	1.6	4.1	五所川原市	1,431	1,283	▲ 148	▲ 10.3	2.3
十和田市	94	101	7	7.4	6.5	十和田市	2,924	2,942	18	0.6	5.3
三 沢 市	29	34	5	17.2	2.2	三 沢 市	2,341	1,901	▲ 440	▲ 18.8	3.4
む つ 市	41	46	5	12.2	3.0	む つ 市	1,848	1,838	▲ 10	▲ 0.5	3.3
つ がる市	31	37	6	19.4	2.4	つ がる市	741	838	97	13.1	1.5
平 川 市	42	44	2	4.8	2.8	平 川 市	2,643	2,835	192	7.3	5.1
平 内 町	22	24	2	9.1	1.6	平 内 町	476	504	28	5.9	0.9
今 別 町	1	-	▲ 1	▲ 100.0	-	今 別 町	6	-	▲ 6	▲ 100.0	-
蓬 田 村	1	1	0	0.0	0.1	蓬 田 村	228	225	▲ 3	▲ 1.3	0.4
外ヶ浜町	8	10	2	25.0	0.6	外ヶ浜町	114	131	17	14.9	0.2
鰺ヶ沢町	15	14	▲ 1	▲ 6.7	0.9	鰺ヶ沢町	223	205	▲ 18	▲ 8.1	0.4
深 浦 町	8	10	2	25.0	0.6	深 浦 町	136	139	3	2.2	0.3
西目屋村	-	1	1	-	0.1	西目屋村	-	6	6	-	0.0
藤 崎 町	13	14	1	7.7	0.9	藤 崎 町	764	741	▲ 23	▲ 3.0	1.3
大 鰐 町	10	13	3	30.0	0.8	大 鰐 町	326	362	36	11.0	0.7
田舎館村	23	22	▲ 1	▲ 4.3	1.4	田舎館村	593	597	4	0.7	1.1
板 柳 町	10	14	4	40.0	0.9	板 柳 町	303	366	63	20.8	0.7
鶴 田 町	12	12	0	0.0	0.8	鶴 田 町	586	579	▲ 7	▲ 1.2	1.1
中 泊 町	10	10	0	0.0	0.6	中 泊 町	176	193	17	9.7	0.4
野辺地町	12	14	2	16.7	0.9	野辺地町	423	498	75	17.7	0.9
七 戸 町	27	27	0	0.0	1.7	七 戸 町	657	529	▲ 128	▲ 19.5	1.0
六 戸 町	20	25	5	25.0	1.6	六 戸 町	403	437	34	8.4	0.8
横 浜 町	8	7	▲ 1	▲ 12.5	0.5	横 浜 町	657	656	▲ 1	▲ 0.2	1.2
東 北 町	19	17	▲ 2	▲ 10.5	1.1	東 北 町	459	464	5	1.1	0.8
六ヶ所村	13	11	▲ 2	▲ 15.4	0.7	六ヶ所村	2,798	2,261	▲ 537	▲ 19.2	4.1
おいらせ町	39	33	▲ 6	▲ 15.4	2.1	おいらせ町	1,362	1,210	▲ 152	▲ 11.2	2.2
大 間 町	6	8	2	33.3	0.5	大 間 町	52	58	6	11.5	0.1
東 通 村	4	3	▲ 1	▲ 25.0	0.2	東 通 村	134	94	▲ 40	▲ 29.9	0.2
風間浦村	8	6	▲ 2	▲ 25.0	0.4	風間浦村	125	108	▲ 17	▲ 13.6	0.2
佐 井 村	1	2	1	100.0	0.1	佐 井 村	33	30	▲ 3	▲ 9.1	0.1
三 戸 町	19	20	1	5.3	1.3	三 戸 町	454	460	6	1.3	0.8
五 戸 町	40	40	0	0.0	2.6	五 戸 町	1,193	1,324	131	11.0	2.4
田 子 町	13	14	1	7.7	0.9	田 子 町	408	423	15	3.7	0.8
南 部 町	25	31	6	24.0	2.0	南 部 町	629	714	85	13.5	1.3
階 上 町	16	17	1	6.3	1.1	階 上 町	615	604	▲ 11	▲ 1.8	1.1
新 郷 村	1	4	3	300.0	0.3	新 郷 村	11	27	16	145.5	0.0

表 18 市町村別製造品出荷額等・粗付加価値額（従業者 4 人以上の事業所）

区分 市町村	製 造 品 出 荷 額 等					区分 市町村	粗 付 加 価 値 額				
	平成26年 (万円)	平成27年 (万円)	増減額 (万円)	増減率 (%)	平成27年 構成比 (%)		平成26年 (万円)	平成27年 (万円)	増減額 (万円)	増減率 (%)	平成27年 構成比 (%)
県 計	159,513,190	170,230,792	10,716,957	6.7	100.0	県 計	64,753,746	69,012,173	4,258,427	6.6	100.0
青 森 市	10,221,521	10,943,569	722,048	7.1	6.4	青 森 市	3,169,169	4,027,587	858,418	27.1	5.8
弘 前 市	20,227,556	25,253,880	5,026,324	24.8	14.8	弘 前 市	7,129,164	7,103,126	▲ 26,038	▲ 0.4	10.3
八 戸 市	50,155,844	51,270,056	1,114,212	2.2	30.1	八 戸 市	13,254,876	14,360,845	1,105,969	8.3	20.8
黒 石 市	5,547,692	4,536,447	▲ 1,011,245	▲ 18.2	2.7	黒 石 市	1,548,682	1,332,278	▲ 216,404	▲ 14.0	1.9
五所川原市	2,249,038	2,129,628	▲ 119,410	▲ 5.3	1.3	五所川原市	985,706	1,008,393	22,687	2.3	1.5
十和田市	5,590,165	5,460,310	▲ 129,855	▲ 2.3	3.2	十和田市	1,920,521	1,962,419	41,898	2.2	2.8
三 沢 市	7,116,102	7,928,073	811,971	11.4	4.7	三 沢 市	2,701,887	3,006,799	304,912	11.3	4.4
む つ 市	1,253,638	1,424,586	170,948	13.6	0.8	む つ 市	529,898	521,905	▲ 7,993	▲ 1.5	0.8
つがる市	500,190	554,760	54,570	10.9	0.3	つがる市	268,797	265,686	▲ 3,111	▲ 1.2	0.4
平 川 市	4,717,532	5,349,693	632,161	13.4	3.1	平 川 市	1,781,234	2,162,709	381,475	21.4	3.1
平 内 町	870,750	936,350	65,600	7.5	0.6	平 内 町	343,395	174,395	▲ 169,000	▲ 49.2	0.3
今 別 町	X	—	X	X	X	今 別 町	X	—	X	X	X
蓬 田 村	X	X	X	X	X	蓬 田 村	X	X	X	X	X
外ヶ浜町	93,242	305,655	212,413	227.8	0.2	外ヶ浜町	43,239	115,650	72,411	167.5	0.2
鯺ヶ沢町	184,792	118,058	▲ 66,734	▲ 36.1	0.1	鯺ヶ沢町	74,720	73,449	▲ 1,271	▲ 1.7	0.1
深 浦 町	77,359	72,189	▲ 5,170	▲ 6.7	0.0	深 浦 町	41,132	49,420	8,288	20.1	0.1
西目屋村	—	X	X	X	X	西目屋村	—	X	X	X	X
藤 崎 町	664,649	634,034	▲ 30,615	▲ 4.6	0.4	藤 崎 町	262,412	310,012	47,600	18.1	0.4
大 鰐 町	235,568	440,999	205,431	87.2	0.3	大 鰐 町	70,802	151,601	80,799	114.1	0.2
田舎館村	822,440	687,264	▲ 135,176	▲ 16.4	0.4	田舎館村	357,338	338,918	▲ 18,420	▲ 5.2	0.5
板 柳 町	327,894	395,885	67,991	20.7	0.2	板 柳 町	129,498	154,156	24,658	19.0	0.2
鶴 田 町	953,025	892,430	▲ 60,595	▲ 6.4	0.5	鶴 田 町	624,497	552,763	▲ 71,734	▲ 11.5	0.8
中 泊 町	120,510	106,911	▲ 13,599	▲ 11.3	0.1	中 泊 町	58,053	52,084	▲ 5,969	▲ 10.3	0.1
野辺地町	465,075	792,725	327,650	70.5	0.5	野辺地町	154,216	412,650	258,434	167.6	0.6
七 戸 町	717,350	573,152	▲ 144,198	▲ 20.1	0.3	七 戸 町	296,702	259,697	▲ 37,005	▲ 12.5	0.4
六 戸 町	801,946	851,568	49,622	6.2	0.5	六 戸 町	430,814	459,534	28,720	6.7	0.7
横 浜 町	1,644,621	1,911,967	267,346	16.3	1.1	横 浜 町	257,713	317,587	59,874	23.2	0.5
東 北 町	783,737	960,510	176,773	22.6	0.6	東 北 町	301,709	508,610	206,901	68.6	0.7
六ヶ所村	31,766,270	33,500,665	1,734,395	5.5	19.7	六ヶ所村	25,149,555	26,291,778	1,142,223	4.5	38.1
おいらせ町	3,609,953	3,809,813	199,860	5.5	2.2	おいらせ町	901,345	987,884	86,539	9.6	1.4
大 間 町	183,148	271,018	87,870	48.0	0.2	大 間 町	45,718	42,753	▲ 2,965	▲ 6.5	0.1
東 通 村	364,619	323,718	▲ 40,901	▲ 11.2	0.2	東 通 村	110,045	90,211	▲ 19,834	▲ 18.0	0.1
風間浦村	89,090	86,241	▲ 2,849	▲ 3.2	0.1	風間浦村	40,641	19,514	▲ 21,127	▲ 52.0	0.0
佐 井 村	X	X	X	X	X	佐 井 村	X	X	X	X	X
三 戸 町	1,358,895	1,303,504	▲ 55,391	▲ 4.1	0.8	三 戸 町	250,212	269,174	18,962	7.6	0.4
五 戸 町	1,896,655	2,355,399	458,744	24.2	1.4	五 戸 町	584,466	661,089	76,623	13.1	1.0
田 子 町	992,155	1,169,119	176,964	17.8	0.7	田 子 町	187,808	279,437	91,629	48.8	0.4
南 部 町	1,665,378	1,535,889	▲ 129,489	▲ 7.8	0.9	南 部 町	429,459	452,391	22,932	5.3	0.7
階 上 町	1,121,747	1,224,432	102,685	9.2	0.7	階 上 町	243,222	164,576	▲ 78,646	▲ 32.3	0.2
新 郷 村	X	8,383	X	X	X	新 郷 村	X	4,366	X	X	X

図 30 市町村別製造品出荷額等分布図



## 1 2 工業用地・工業用水（従業者 30 人以上の事業所）

### （1）工業用地

敷地面積は、17,818,906 平方メートルで、平成 26 年に比べ 540,698 平方メートルの減少（増減率▲2.9%）となった。

産業別に見ると、非鉄金属が 8,294,729 平方メートルと最も多く、次いでパルプ・紙 1,673,519 平方メートル、食料品 1,436,520 平方メートルの順となっている。

市・郡別に見ると、上北郡が 8,489,516 平方メートルと最も多く、次いで八戸市 4,283,321 平方メートル、三沢市 1,132,962 平方メートルの順となっている。

（統計表第 5 表参照）

### （2）工業用水

工業用水の 1 日当たりの使用量（海水を除く。）は、842,263 立方メートルで、平成 26 年に比べ 40,398 立方メートルの減少（増減率▲4.6%）となった。

水源別に見ると、回収水が 490,614 立方メートルと最も多く、次いで工業用水道 296,965 立方メートル、井戸水 41,794 立方メートルの順となっている。

（統計表第 6 表参照）